

国民健康保険事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,873,662	2,015,314	△141,652
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 県支出金	6,453,993	6,945,584	△491,591
4 財産収入	30	6	24
5 繰入金	799,572	709,603	89,969
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	59,601	10,317	49,284
歳入合計	9,186,861	9,680,827	△493,966

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	151,448	155,116	△3,668			148,425	3,023
2 保険給付費	6,243,854	6,830,836	△586,982	6,211,981		16,240	15,633
3 事業費納付 金	2,585,639	2,541,369	44,270			499,333	2,086,306
4 共同事業抛 出金	10	10	0			10	
5 保健事業費	140,336	138,086	2,250	51,460			88,876
6 基金積立金	30	6	24			30	
7 公債費	1,644	1,644	0				1,644
8 諸支出金	58,900	8,760	50,140			49,000	9,900
9 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	9,186,861	9,680,827	△493,966	6,263,441		713,038	2,210,382

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,868,925	1,999,126	△130,201
2 退職被保険者等国民健康保険税	4,737	16,188	△11,451
計	1,873,662	2,015,314	△141,652

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	2	2	0
計	2	2	0

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	6,453,993	6,945,584	△491,591
計	6,453,993	6,945,584	△491,591

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	30	6	24
計	30	6	24

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	665,436	709,602	△44,166

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 医療給付費分現年課税分		1,215,928	医療給付費分現年課税分 調定見込額 1,307,450×収納率93%
2 後期高齢者支援金分現年課税分		420,787	後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 452,460×収納率93%
3 介護納付金分現年課税分		143,360	介護納付金分現年課税分 調定見込額 154,151×収納率93%
4 医療給付費分滞納繰越分		61,783	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 343,240×収納率18%
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		18,110	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 100,614×収納率18%
6 介護納付金分滞納繰越分		8,957	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 49,763×収納率18%
1 医療給付費分現年課税分		2,077	医療給付費分現年課税分 調定見込額 2,187×収納率95%
2 後期高齢者支援金分現年課税分		689	後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 726×収納率95%
3 介護納付金分現年課税分		751	介護納付金分現年課税分 調定見込額 791×収納率95%
4 医療給付費分滞納繰越分		784	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 4,356×収納率18%
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		220	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 1,227×収納率18%
6 介護納付金分滞納繰越分		216	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 1,204×収納率18%

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 督促手数料		1	督促手数料
2 証明手数料		1	証明手数料

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 保険給付費等交付金		6,453,993	普通交付金 特別交付金
			6,211,981 242,012

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 利子及び配当金		30	保険事業基金利子

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 事務費等繰入金		147,950	事務費等繰入金

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	665,436	709,602	△44,166

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険事業基金繰入金	134,136	1	134,135
計	134,136	1	134,135

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者延滞金	6,000	6,000	0
2 退職被保険者等延滞金	60	60	0
3 過料	1	1	0
計	6,061	6,061	0

(款) 7 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	3,100	3,100	0
2 退職被保険者等第三者納付金	200	200	0
3 一般被保険者返納金	650	650	0
4 退職被保険者等返納金	50	50	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
2	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	301,123	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	301,123
3	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	164,017	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	164,017
4	財政安定化支援事業 繰入金	34,193	財政安定化支援事業繰入金	34,193
5	出産育児一時金繰入金	16,240	出産育児一時金繰入金	16,240
6	その他一般会計繰入金	1,913	その他一般会計繰入金	1,913

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	保険事業基金繰入金	134,136	保険事業基金繰入金	134,136

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般被保険者延滞金	6,000	保険税延滞金	6,000
1	退職被保険者等延滞 金	60	保険税延滞金	60
1	過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	預金利子	1	預金利子	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般被保険者第三者 納付金	3,100	損害賠償金 過年度分	3,000 100
1	退職被保険者等第三 者納付金	200	損害賠償金	200
1	一般被保険者返納金	650	保険給付費返納金 過年度分	600 50
1	退職被保険者等返納 金	50	保険給付費返納金	50

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 雑入	49,539	255	49,284
計	53,539	4,255	49,284

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 雑入	49,539	療養費一部負担金	50
		滞納処分費	1
		療養給付費等負担金過年度分	1
		特定健康診査等事業負担金（国）過年度分	1
		特定健康診査等事業負担金（県）過年度分	1
		療養給付費等交付金過年度分	1
		保険給付費等交付金過年度精算分	49,000
		確定申告用納付額通知書統合業務負担金	484

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	132,599	136,145	△3,546			132,599	
2 連合会負担金	3,023	3,079	△56				3,023
3 運営協議会費	380	380	0			380	
4 趣旨普及費	422	389	33			422	
計	136,424	139,993	△3,569			133,401	3,023

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴收費	15,024	15,123	△99			15,024	
計	15,024	15,123	△99			15,024	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	5,417,788	5,797,702	△379,914	5,417,788			
2 退職被保険者等療養給付費	21,522	96,308	△74,786	21,522			
3 一般被保険者療養費	44,236	50,189	△5,953	44,236			
4 退職被保険者等療養費	710	1,115	△405	710			
5 審査支払手数料	19,168	19,894	△726	19,168			
計	5,503,424	5,965,208	△461,784	5,503,424			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	7,599	1 職員給与費	116,677
2 給料	58,956	嘱託員	8,830
3 職員手当等	29,892	一般職	107,847
4 共済費	20,230	2 一般管理事務費	6,363
9 旅費	94	一般管理事務費	6,363
11 需用費	1,800	3 資格確認等共同処理委託費	9,559
12 役務費	12,719	資格確認等共同処理委託経費	9,559
13 委託料	1,309		
19 負担金、補助及び 交付金	3,023	1 連合会負担金	3,023
		静岡県国民健康保険団体連合会負担金	3,023
1 報酬	366	1 委員報酬	366
9 旅費	11	運営協議会委員	366
14 使用料及び賃借料	3	2 運営協議会事務費	14
		運営協議会事務費	14
11 需用費	422	1 趣旨普及費	422
		趣旨普及経費	422

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,722	1 職員給与費	1,996
4 共済費	274	嘱託員	1,996
9 旅費	70	2 賦課徴収事務費	13,028
11 需用費	1,958	賦課徴収事務費	13,028
12 役務費	7,400		
13 委託料	881		
19 負担金、補助及び 交付金	2,719		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び 交付金	5,417,788	1 一般被保険者療養給付費負担金	5,417,788
		一般被保険者療養給付費負担金	5,417,788
19 負担金、補助及び 交付金	21,522	1 退職被保険者等療養給付費負担金	21,522
		退職被保険者等療養給付費負担金	21,522
19 負担金、補助及び 交付金	44,236	1 一般被保険者療養費負担金	44,236
		一般被保険者療養費負担金	44,236
19 負担金、補助及び 交付金	710	1 退職被保険者等療養費負担金	710
		退職被保険者等療養費負担金	710
12 役務費	19,168	1 診療報酬審査支払手数料	19,168
		診療報酬審査支払手数料	19,168

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	704,148	812,103	△107,955	704,148			
2 退職被保険者等高額療養費	3,709	15,410	△11,701	3,709			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100			
計	708,457	828,113	△119,656	708,457			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	50	50	0	50			
2 退職被保険者等移送費	50	50	0	50			
計	100	100	0	100			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	24,360	29,400	△5,040			16,240	8,120
2 支払手数料	13	15	△2				13
計	24,373	29,415	△5,042			16,240	8,133

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	7,500	8,000	△500				7,500
計	7,500	8,000	△500				7,500

(款) 3 事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	1,765,751	1,721,356	44,395			366,448	1,399,303
2 退職被保険者等医療給付費分	1,360	7,112	△5,752				1,360
計	1,767,111	1,728,468	38,643			366,448	1,400,663

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	704,148	1 一般被保険者高額療養費負担金 704,148 一般被保険者高額療養費負担金 704,148
19 負担金、補助及び交付金	3,709	1 退職被保険者等高額療養費負担金 3,709 退職被保険者等高額療養費負担金 3,709
19 負担金、補助及び交付金	500	1 一般被保険者高額介護合算療養費負担金 500 一般被保険者高額介護合算療養費負担金 500
19 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金 100 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金 100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	50	1 一般被保険者移送費支給費 50 一般被保険者移送費支給費 50
19 負担金、補助及び交付金	50	1 退職被保険者等移送費支給費 50 退職被保険者等移送費支給費 50

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	24,360	1 出産育児一時金支給費 24,360 出産育児一時金支給費 24,360
12 役務費	13	1 出産育児一時金支払手数料 13 出産育児一時金支払手数料 13

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	7,500	1 葬祭費支給費 7,500 葬祭費支給費 7,500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	1,765,751	1 一般被保険者医療給付費分事業費納付金 1,765,751 一般被保険者医療給付費分事業費納付金 1,765,751
19 負担金、補助及び交付金	1,360	1 退職被保険者等医療給付費分事業費納付金 1,360 退職被保険者等医療給付費分事業費納付金 1,360

(款) 3 事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分	620,310	612,045	8,265			104,242	516,068
2 退職被保険者等 後期高齢者支援 金等分	509	2,669	△2,160				509
計	620,819	614,714	6,105			104,242	516,577

(款) 3 事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	197,709	198,187	△478			28,643	169,066
計	197,709	198,187	△478			28,643	169,066

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 その他の共同事 業拠出金	10	10	0			10	
計	10	10	0			10	

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	140,336	138,086	2,250	51,460			88,876
計	140,336	138,086	2,250	51,460			88,876

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険事業基金積 立金	30	6	24			30	
計	30	6	24			30	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	620,310	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金 620,310 一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金 620,310
19 負担金、補助及び 交付金	509	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金 509 退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金 509

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	197,709	1 介護納付金分事業費納付金 197,709 介護納付金分事業費納付金 197,709

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	10	1 その他の共同事業拠出金 10 その他の共同事業拠出金 10

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	11,085	1 職員給与費 12,924
4 共済費	1,839	嘱託員 12,924
8 報償費	1,174	2 健康推進事業 110,592
9 旅費	57	人間ドック助成事業 20,500
11 需用費	1,904	特定健康診査及び特定保健指導事業 90,092
12 役務費	12,010	3 医療費適正化対策事業 10,539
13 委託料	110,971	医療費適正化推進事業 10,539
14 使用料及び賃借料	1,222	4 国保保健指導事業 6,281
18 備品購入費	52	糖尿病性腎症重症化予防事業 6,281
19 負担金、補助及び 交付金	22	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
25 積立金	30	1 保険事業基金積立金 30 保険事業基金利子積立金 30

(款) 7 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	1,644	1,644	0				1,644
計	1,644	1,644	0				1,644

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	9,000	7,800	1,200				9,000
2 退職被保険者等保険税還付金	240	300	△60				240
3 一般被保険者還付加算金	600	600	0				600
4 退職被保険者等還付加算金	60	60	0				60
5 償還金	49,000	0	49,000			49,000	
計	58,900	8,760	50,140			49,000	9,900

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	1,644	1 一時借入金利子	1,644
		一時借入金利子	1,644

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	9,000	1 過年度過誤納付金還付金	9,000
		過年度過誤納付金還付金	9,000
23 償還金、利子及び割引料	240	1 過年度過誤納付金還付金	240
		過年度過誤納付金還付金	240
23 償還金、利子及び割引料	600	1 保険税還付加算金	600
		保険税還付加算金	600
23 償還金、利子及び割引料	60	1 保険税還付加算金	60
		保険税還付加算金	60
23 償還金、利子及び割引料	49,000	1 県支出金超過交付返還金	49,000
		県支出金超過交付返還金	49,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	17	0	58,956	29,632	88,588	18,903	107,491	
前 年 度	17	0	60,030	29,421	89,451	18,503	107,954	
比 較	0	0	△ 1,074	211	△ 863	400	△ 463	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本 年 度	639	1,247	746	1,255	3,000	1	13,515
	前 年 度	932	668	746	1,089	3,000	1	13,638
	比 較	△ 293	579	0	166	0	0	△ 123
	区 分	勤勉手当 (千円)						
本 年 度	9,229							
前 年 度	9,347							
比 較	△ 118							

※職員数は予算積算上の人数

※職員手当には、児童手当を含まない。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 1,074	給与改定に伴う増減分	158	平成30年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.272% 給与改定実施時期 平成30年4月1日	
		昇給に伴う増加分	1,035			
		その他の増減分	△ 2,267	職員の異動等に伴うもの		
職員手当	211	制度改正に伴う増減分	249	勤勉手当	249	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.90月 → 0.925月 12月 0.90月 → 0.925月 実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	△ 38	管 理 職 手 当	△ 293	
				扶養手当	579	
				通勤手当	166	
				期末手当	△ 123	
				勤勉手当	△ 367	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	看護保健職
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	280,644	336,400
	平均給与月額 (円)	309,445	381,602
	平均年齢 (歳)	38.6	52.0
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	286,756	331,100
	平均給与月額 (円)	309,253	395,456
	平均年齢 (歳)	37.6	51.0

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	看護保健職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	看護保健職 (円)
高校卒	153,000		148,600	
短大卒	170,100	(保健師) 231,100 (看護師) 224,700		(看護師) 190,500
短大卒 大三卒		(保健師) 231,100 (看護師) 224,700		198,800
大学卒	187,200	231,100	総合職	(保健師) 210,900
			194,000	
			一般職	
			180,700	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月1日 現在	1級	2	12.5		
	2級	4	25.0		
	3級	2	12.5		
	4級	4	25.0	1	100.0
	5級	3	18.8		
	6級				
	7級	1	6.2		
	8級				
計		16	100.0	1	100.0
平成30年 1月1日 現在	1級	3	18.8		
	2級	3	18.8		
	3級	2	12.5		
	4級	4	25.0	1	100.0
	5級	2	12.5		
	6級	1	6.2		
	7級	1	6.2		
	8級				
計		16	100.0	1	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	看護保健職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	16	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	16	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3	0
		4号給 (人)	11	10	1
		6号給 (人)	3	3	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	16	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	16	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	13	12	1
		6号給 (人)	3	3	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が 異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担 行為の限度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
国民健康保険税コンビニエ ンスストア収納手数料 (平成26年度分)	千円 7,500	年 度 27～30	千円 3,200	年 度 31	千円 1,500	千円	千円	千円	千円
国民健康保険人間ドック検 診委託 (平成30年度分)	2,000			31	2,000				2,000
合 計	9,500		3,200		3,500			1,500	2,000

簡易水道事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	72,924	72,268	656
2 繰入金	79,904	52,246	27,658
3 繰越金	600	600	0
4 諸収入	6	6	0
5 市債	498,500	267,000	231,500
歳入合計	651,934	392,120	259,814

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業費	620,142	371,305	248,837		498,500	48,724	72,918
2 公債費	31,192	20,215	10,977			31,192	
3 予備費	600	600	0				600
歳出合計	651,934	392,120	259,814		498,500	79,916	73,518

2 歳 入

(款) 1 事業収入

(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業収入	72,924	72,268	656
計	72,924	72,268	656

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	79,904	52,246	27,658
計	79,904	52,246	27,658

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	600	600	0
計	600	600	0

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	6	6	0
計	6	6	0

(款) 5 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 簡易水道事業債	498,500	267,000	231,500
計	498,500	267,000	231,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	給水使用料	72,918	普通給水 72,917 過年度未納分 1
2	給水工事収入	6	給水工事審査手数料 6

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	一般会計繰入金	79,904	一般会計繰入金 79,904

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	前年度繰越金	600	前年度繰越金 600

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	雑入	6	電柱敷地使用料 6

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	簡易水道事業債	498,500	簡易水道事業債 385,200 過疎対策事業債（簡易水道事業） 113,300

3 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	620,142	371,305	248,837		498,500	48,724	72,918
計	620,142	371,305	248,837		498,500	48,724	72,918

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	25,764	17,249	8,515			25,764	
2 利子	5,428	2,966	2,462			5,428	
計	31,192	20,215	10,977			31,192	

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	600	600	0				600
計	600	600	0				600

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	2,083	1 職員給与費	27,582
2 給料	13,732	嘱託員	2,083
3 職員手当等	7,257	一般職	25,499
4 共済費	4,510	2 簡易水道事業事務費	68,377
8 報償費	1,110	簡易水道事業事務費	68,377
9 旅費	53	3 施設維持修繕経費	5,727
11 需用費	20,679	施設維持修繕経費	5,727
12 役務費	2,807	4 建設改良事業	518,456
13 委託料	41,303	建設改良事業	518,456
14 使用料及び賃借料	429		
15 工事請負費	510,202		
16 原材料費	55		
18 備品購入費	2,630		
19 負担金、補助及び 交付金	5,780		
22 補償、補填及び賠 償金	960		
27 公課費	6,552		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子及び 割引料	25,764	1 地方債償還元金	25,764
		地方債償還元金	25,764
23 償還金、利子及び 割引料	5,428	1 地方債償還利子	5,428
		地方債償還利子	5,428

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	0	13,732	7,237	20,969	4,469	25,438	
前 年 度	3	0	13,865	6,883	20,748	4,426	25,174	
比 較	0	0	△ 133	354	221	43	264	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	290	561	104	468	350	1	3,240
	前 年 度	288	246	52	557	350	1	3,205
	比 較	2	315	52	△ 89	0	0	35
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)						
本 年 度	2,223							
前 年 度	2,184							
比 較	39							

※職員数は予算積算上の人数

※職員手当には、児童手当を含まない。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 133	給与改定に伴う増減分	15	平成30年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.105% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	58		
		その他の増減分	△ 206	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	354	制度改正に伴う増減分	60	勤勉手当 60	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.90月 → 0.925月 12月 0.90月 → 0.925月 実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	294	管 理 職 手 当 2 扶養手当 315 住居手当 52 通勤手当 △ 89 期末手当 35 勤勉手当 △ 21	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額（円）	379,800
	平均給与月額（円）	424,419
	平均年齢（歳）	57.0
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額（円）	383,667
	平均給与月額（円）	432,648
	平均年齢（歳）	55.6

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	国の制度
		一般行政職（円）
高校卒	153,000	148,600
短大卒	170,100	
大学卒	187,200	総合職
		一般職
		194,000
		180,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 （人）	構成比 （％）
平成 31年 1月 1日 現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	2	66.7
	5級		
	6級	1	33.3
	7級		
	8級		
	計	3	100.0
平成 30年 1月 1日 現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	2	66.7
	5級		
	6級	1	33.3
	7級		
	8級		
	計	3	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	0	0	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)	0	0	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が 異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担 行為の限度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
水道事業変更許可申請書作 成委託 (平成30年度分)	千円 25,038	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
				31	23,634				23,634
合 計	25,038				23,634				23,634

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
I 普通債	千円 304,795	千円 554,546	千円 498,500	千円 25,764	千円 1,027,282
1. 簡易水道 事業債	304,795	554,546	498,500	25,764	1,027,282
合 計	304,795	554,546	498,500	25,764	1,027,282

土地取得事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	22,467	15,081	7,386
2 繰入金	670,407	627,811	42,596
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	46,566	1	46,565
歳入合計	739,441	642,894	96,547

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共用地取得費	739,440	642,893	96,547			670,407	69,033
2 繰出金	1	1	0				1
歳出合計	739,441	642,894	96,547			670,407	69,034

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 不動産売却収入	22,467	15,081	7,386
計	22,467	15,081	7,386

(款) 2 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地開発基金繰入金	670,407	627,811	42,596
計	670,407	627,811	42,596

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 諸収入

(項) 1 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 貸付金元利収入	46,565	0	46,565
計	46,565	0	46,565

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地売却収入	22,467	土地売却収入 22,467

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地開発基金繰入金	670,407	土地開発基金繰入金 670,407

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	預金利子 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 貸付金元利収入	46,565	

3 歳 出

(款) 1 公共用地取得費

(項) 1 公共用地取得費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公共用地取得費	739,440	642,893	96,547			670,407	69,033
計	739,440	642,893	96,547			670,407	69,033

(款) 2 繰出金

(項) 1 基金繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地開発基金繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
17 公有財産購入費	739,440	1 公共用地取得事業 739,440 公共用地取得事業 739,440

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 繰出金	1	1 土地開発基金繰出金 1 土地開発基金繰出金 1

休日急患診療事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	15,355	14,255	1,100
2 繰越金	2,083	2,919	△836
諸収入	0	1	△1
歳入合計	17,438	17,175	263

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	5,011	4,786	225				5,011
2 医業費	12,327	12,289	38				12,327
3 予備費	100	100	0				100
歳出合計	17,438	17,175	263				17,438

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 外来収入	15,355	14,255	1,100
計	15,355	14,255	1,100

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	2,083	2,919	△836
計	2,083	2,919	△836

(款) 諸収入 廃 款

(項) 預金利子 廃 項

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ 預金利子	0	1	△1
計	0	1	△1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	15,354	現年度分 15,354
2 過年度分	1	過年度分 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	2,083	前年度繰越金 2,083

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	5,011	4,786	225				5,011
計	5,011	4,786	225				5,011

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医業費	12,327	12,289	38				12,327
計	12,327	12,289	38				12,327

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	3	1 診療所運営管理費	5,011
11 需用費	120	診療所運営管理費	5,011
12 役務費	395		
13 委託料	2,660		
14 使用料及び賃借料	1,833		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	10,067	1 職員給与費	10,072
4 共済費	5	嘱託医	8,668
11 需用費	2,255	嘱託員	1,404
		2 診療費	2,255
		診療費	2,255

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			
						国・県	地方債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
レセプト作成コンピュータ賃借料 (平成26年度分)	2,642	27~30	2,271	31	284				284
(平成31年度分)	2,970			32~36	2,970				2,970
合 計	5,612		2,271		3,254				3,254

公共下水道事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	23,425	18,155	5,270
2 使用料及び手数料	155,896	155,573	323
3 国庫支出金	97,746	201,500	△103,754
4 繰入金	595,171	531,749	63,422
5 繰越金	8,000	8,000	0
6 諸収入	1,036	1,093	△57
7 市債	207,600	478,700	△271,100
歳入合計	1,088,874	1,394,770	△305,896

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 下水道事業費	638,668	961,188	△322,520	97,746	207,600	169,591	163,731
2 公債費	447,206	430,582	16,624			447,206	
3 予備費	3,000	3,000	0			3,000	
歳出合計	1,088,874	1,394,770	△305,896	97,746	207,600	619,797	163,731

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 負担金	23,151	18,063	5,088
計	23,151	18,063	5,088

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金	274	92	182
計	274	92	182

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	155,671	155,572	99
計	155,671	155,572	99

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道手数料	225	1	224
計	225	1	224

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業費国庫補助金	97,746	201,500	△103,754
計	97,746	201,500	△103,754

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	595,171	531,749	63,422
計	595,171	531,749	63,422

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	8,000	8,000	0
計	8,000	8,000	0

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	下水道受益者負担金	23,151	現年度分負担金 23,091 過年度分負担金 60

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	下水道区域外流入受益者分担金	274	現年度分分担金 274

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	下水道使用料	155,671	現年度分使用料 154,928 過年度分使用料 743

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	証書交付手数料	225	証書交付手数料 225

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	社会資本整備総合交付金	97,746	社会資本整備総合交付金（下水・通常） 77,746 汚水管渠整備事業 77,746 社会資本整備総合交付金（下水・防災） 20,000 下水道ストックマネジメント事業 20,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	一般会計繰入金	595,171	一般会計繰入金 595,171

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	前年度繰越金	8,000	前年度繰越金 8,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	延滞金	1	延滞金 1

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1,034	1,091	△57
計	1,034	1,091	△57

(款) 7 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業債	207,600	478,700	△271,100
計	207,600	478,700	△271,100

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 過料		1	過料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 消費税還付金収入		1	消費税還付金収入	1
2 消費税還付加算金収入		1	消費税還付加算金収入	1
3 行政財産使用料収入		776	土地使用料収入	264
			建物貸付収入	512
4 雑入		256	浄化センター駐車場使用料収入	246
			市町村職員中央研修所研修事業助成金	10

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 下水道事業債		207,600	下水道事業債	207,600

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	128,984	104,218	24,766		17,700	103,284	8,000
計	128,984	104,218	24,766		17,700	103,284	8,000

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 維持管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道施設維持管理費	195,412	169,212	26,200			39,741	155,671
計	195,412	169,212	26,200			39,741	155,671

(款) 1 下水道事業費

(項) 3 建設事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道建設費	314,272	687,758	△373,486	97,746	189,900	26,566	60
計	314,272	687,758	△373,486	97,746	189,900	26,566	60

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	357,799	333,213	24,586			357,799	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	47,831	1 職員給与費	90,263
3 職員手当等	26,976	一般職	90,263
4 共済費	15,456	2 下水道事務費	20,721
8 報償費	5,781	下水道事務費	9,632
9 旅費	293	下水道普及促進事業	6,783
11 需用費	738	下水道使用料等徴収費	4,306
12 役務費	895	3 地方公営企業法適用化事業	18,000
13 委託料	23,300	地方公営企業法適用化事業	18,000
14 使用料及び賃借料	919		
18 備品購入費	178		
19 負担金、補助及び 交付金	1,783		
27 公課費	4,834		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	908	1 維持管理費	195,412
12 役務費	220	浄化センター維持管理経費	190,040
13 委託料	158,801	污水管渠維持管理経費	5,372
14 使用料及び賃借料	19		
15 工事請負費	35,464		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	16	1 污水管渠整備事業	274,272
11 需用費	2,446	污水管渠整備事業	274,272
12 役務費	103	2 下水道ストックマネジメント事業	40,000
13 委託料	132,613	下水道ストックマネジメント事業	40,000
15 工事請負費	105,023		
16 原材料費	718		
19 負担金、補助及び 交付金	1,463		
22 補償、補填及び賠 償金	71,890		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子及び 割引料	357,799	1 地方債償還元金	357,799
		地方債償還元金	357,799

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 利子	89,407	97,369	△7,962			89,407	
計	447,206	430,582	16,624			447,206	

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	3,000	3,000	0			3,000	
計	3,000	3,000	0			3,000	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	89,407	1 地方債償還利子	88,030
		地方債償還利子	88,030
		2 一時借入金利子	1,377
		一時借入金利子	1,377

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12	0	47,831	25,986	73,817	15,333	89,150	
前 年 度	11	0	42,972	22,564	65,536	13,036	78,572	
比 較	1	0	4,859	3,422	8,281	2,297	10,578	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本 年 度	1,206	1,607	1,169	1,155	2,000	1	11,150
	前 年 度	634	1,058	483	928	2,800	1	9,934
	比 較	572	549	686	227	△ 800	0	1,216
	区 分	勤勉手当 (千円)						
本 年 度	7,698							
前 年 度	6,726							
比 較	972							

※職員数は予算積算上の人数

※職員手当には、児童手当を含まない。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,859	給与改定に伴う増減分	92	平成30年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.193% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	554		
		その他の増減分	4,213	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	3,422	制度改正に伴う増減分	208	勤 勉 手 当 208	勤 勉 手 当 の 改 定 支給月数 6月 0.90月 → 0.925月 12月 0.90月 → 0.925月 実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	3,214	管 理 職 手 当 572 扶養手当 549 住居手当 686 通勤手当 227 時 間 外 勤 務 手 当 △ 800 期 末 手 当 1,216 勤 勉 手 当 764	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額（円）	328,308
	平均給与月額（円）	372,307
	平均年齢（歳）	43.4
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額（円）	321,600
	平均給与月額（円）	368,636
	平均年齢（歳）	43.7

イ 初任給

区分	一般行政職（円）	国の制度
		一般行政職（円）
高校卒	153,000	148,600
短大卒	170,100	
大学卒	187,200	総合職 194,000
		一般職 180,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 （人）	構成比 （%）
平成31年 1月1日 現在	1級		
	2級	3	25.0
	3級	1	8.3
	4級	4	33.4
	5級	1	8.3
	6級	2	16.7
	7級	1	8.3
	8級		
	計	12	100.0
平成30年 1月1日 現在	1級	1	9.1
	2級	1	9.1
	3級	2	18.1
	4級	3	27.3
	5級	3	27.3
	6級		
	7級	1	9.1
	8級		
	計	11	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 450	有	
前 年 度	2. 125	2. 275	4. 400	有	
国の制度	2. 225	2. 225	4. 450	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担 行為の限 度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
事務機器賃借料 (平成27年度分)	581	28~30	35	31~32	24				24
水洗便所等改造費借入利 子補給金 (平成30年度分)	46			31~34	46				46
(平成31年度分)	49			32~35	49				49
公共下水道台帳及び受益 者負担金システム賃借料 (平成27年度分)	4,999	28~30	2,722	31~32	1,815				1,815
地方公営企業法適用支援 委託 (平成28年度分)	21,460	29~30	11,956	31	7,377		7,300		77
公営企業会計システム導入 作業委託 (平成30年度分)	10,349			31	10,349		10,300		49
浄化センター維持管理委託 (平成29年度分)	373,000	30	122,949	31~32	247,652				247,652
合 計	410,484		137,662		267,312		17,600		249,712

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
I 普通債	千円 3,772,082	千円 3,975,469	千円 207,600	千円 357,799	千円 3,825,270
1. 下水道 事業債	3,772,082	3,975,469	207,600	357,799	3,825,270
合 計	3,772,082	3,975,469	207,600	357,799	3,825,270

介護保険事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	1,863,544	1,841,525	22,019
2 使用料及び手数料	195	1	194
3 国庫支出金	1,879,298	1,799,588	79,710
4 県支出金	1,202,437	1,146,950	55,487
5 支払基金交付金	2,144,366	2,046,151	98,215
6 財産収入	638	594	44
7 繰入金	1,347,605	1,297,244	50,361
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	13,074	14,166	△1,092
歳入合計	8,451,158	8,146,220	304,938

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	237,234	229,005	8,229			237,234	
2 保険給付費	7,764,687	7,402,554	362,133	2,911,755		3,067,050	1,785,882
3 基金積立金	638	594	44			638	
4 地域支援事業費	444,792	510,263	△65,471	169,975		117,624	157,193
5 諸支出金	1,807	1,804	3				1,807
6 予備費	2,000	2,000	0			1,000	1,000
歳出合計	8,451,158	8,146,220	304,938	3,081,730		3,423,546	1,945,882

2 歳 入

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	1,863,544	1,841,525	22,019
計	1,863,544	1,841,525	22,019

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	194	0	194
2 督促手数料	1	1	0
計	195	1	194

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,377,745	1,315,098	62,647
○ 地域支援事業交付金	0	103,648	△103,648
計	1,377,745	1,418,746	△41,001

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	397,105	378,917	18,188
2 地域支援事業交付金	104,447	0	104,447
3 保険者機能強化推進交付金	1	0	1
○ 総務費補助金	0	1,925	△1,925
計	501,553	380,842	120,711

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	1,758,437	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 1,758,437×収納率100% 特別徴収者数 28,362人
2 現年度分普通徴収保険料	102,841	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 113,013×収納率91% 普通徴収者数 1,877人
3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,266	滞納繰越分普通徴収保険料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務手数料	194	介護サービス事業者指定等申請手数料
1 督促手数料	1	督促手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,377,744	介護給付費負担金 施設給付費 3,503,856×15% 居宅給付費 4,260,831×20%
2 過年度分	1	過年度分 廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	397,104	調整交付金（介護給付費分） 7,764,687×5% 調整交付金（地域支援事業費分） 177,405×5%
2 過年度分	1	過年度分
1 現年度分	104,446	地域支援事業交付金 介護予防・日常生活支援総合事業分 177,405×20% 包括的支援事業及び任意事業分 179,130×38.5%
2 過年度分	1	過年度分
1 保険者機能強化推進交付金	1	保険者機能強化推進交付金
		廃目

(款) 4 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,145,778	1,090,732	55,046
○ 地域支援事業交付金	0	56,218	△56,218
計	1,145,778	1,146,950	△1,172

(款) 4 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金	56,659	0	56,659
計	56,659	0	56,659

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	2,096,466	1,998,689	97,777
2 地域支援事業交付金	47,900	47,462	438
計	2,144,366	2,046,151	98,215

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	638	594	44
計	638	594	44

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,274,517	1,219,002	55,515

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,145,777	介護給付費負担金 施設給付費 3,503,856×17.5% 居宅給付費 4,260,831×12.5%
2 過年度分	1	過年度分 1 廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	56,658	地域支援事業交付金 介護予防・日常生活支援総合事業分 177,405×12.5% 包括的支援事業及び任意事業分 179,130×19.25%
2 過年度分	1	過年度分 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	2,096,465	介護給付費交付金 7,764,687×27%
2 過年度分	1	過年度分 1
1 現年度分	47,899	地域支援事業交付金 177,405×27%
2 過年度分	1	過年度分 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	638	保険給付等支払準備基金利子 638

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 職員給与費等繰入金	197,747	職員給与費等繰入金 197,747
2 介護認定等事務費繰入金	40,292	介護認定等事務費繰入金 40,292
3 介護給付費繰入金	970,585	介護給付費繰入金 7,764,687×12.5%
4 地域支援事業費繰入金	56,658	地域支援事業費繰入金 介護予防・日常生活支援総合事業分 177,405×12.5% 包括的支援事業及び任意事業分 179,130×19.25%

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1, 274, 517	1, 219, 002	55, 515

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付等支払準備基金繰入金	73, 088	78, 242	△5, 154
計	73, 088	78, 242	△5, 154

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 9 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 返納金	1	1	0
2 第三者納付金	1	1	0
3 雑入	13, 069	14, 161	△1, 092
計	13, 071	14, 163	△1, 092

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
5 低所得者保険料軽減 繰入金	9,235	低所得者保険料軽減繰入金	9,235

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 保険給付等支払準備 基金繰入金	73,088	保険給付等支払準備基金繰入金	73,088

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 第1号被保険者延滞 金	1	保険料延滞金	1
1 過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 預金利子	1	預金利子	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 返納金	1	返納金	1
1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雑入	13,069	生活支援員派遣事業利用料	180
		自立生活支援事業利用料	225
		介護予防講座受講料	30
		配食サービス事業利用料	10,135
		介護予防ケアマネジメント事業調整金	1
		外部団体郵便料	1
		通所型短期集中予防サービス事業利用料	648
		成年後見制度審判請求費用自己負担金	1
		パワーリハビリ教室受講料	1,827
		シニアトレーニング指導員養成講座受講料	21

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	186,620	181,134	5,486			186,620	
計	186,620	181,134	5,486			186,620	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	10,322	10,705	△383			10,322	
計	10,322	10,705	△383			10,322	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	11,782	11,939	△157			11,782	
2 介護認定調査費	28,510	25,227	3,283			28,510	
計	40,292	37,166	3,126			40,292	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護サービス給付費	7,201,631	6,865,876	335,755	2,700,626		2,844,656	1,656,349

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	24,448	1 職員給与費	180,326
2 給料	80,550	嘱託員	28,403
3 職員手当等	44,828	一般職	151,923
4 共済費	30,500	2 総務事務費	6,294
8 報償費	357	介護保険総務事務費	6,140
9 旅費	131	地域支援総務事務費	154
11 需用費	2,794		
12 役務費	2,142		
13 委託料	73		
14 使用料及び賃借料	329		
18 備品購入費	370		
19 負担金、補助及び 交付金	51		
27 公課費	47		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	1,787	1 介護保険料賦課徴収事務費	10,322
12 役務費	5,606	介護保険料賦課徴収事務費	10,322
19 負担金、補助及び 交付金	2,929		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	10,754	1 委員報酬	10,754
9 旅費	68	介護認定審査会委員	10,754
11 需用費	160	2 介護認定審査会運営事務費	1,028
12 役務費	800	介護認定審査会運営事務費	1,028
9 旅費	52	1 介護認定調査事業	28,510
11 需用費	636	介護認定調査事業	28,510
12 役務費	19,099		
13 委託料	6,805		
14 使用料及び賃借料	1,918		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び 交付金	7,201,631	1 介護サービス給付費	7,201,631
		居宅介護サービス給付費負担金	2,763,018
		特例居宅介護サービス給付費負担金	1
		施設介護サービス給付費負担金	2,763,647

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	7,201,631	6,865,876	335,755	2,700,626		2,844,656	1,656,349

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	189,552	166,589	22,963	71,072		74,866	43,614
計	189,552	166,589	22,963	71,072		74,866	43,614

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	137,884	136,690	1,194	51,705		54,463	31,716
2 高額介護予防サービス費	600	600	0	225		237	138
計	138,484	137,290	1,194	51,930		54,700	31,854

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	16,944	16,797	147	6,353		6,692	3,899
2 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	37		39	24
計	17,044	16,897	147	6,390		6,731	3,923

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		特例施設介護サービス給付費負担金 1
		居宅介護福祉用具購入給付費負担金 8,479
		居宅介護住宅改修給付費負担金 15,891
		居宅介護サービス計画給付費負担金 299,401
		特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1
		地域密着型介護サービス給付費負担金 1,351,191
		特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	189,552	1 介護予防サービス給付費 189,552
		介護予防サービス給付費負担金 145,906
		特例介護予防サービス給付費負担金 1
		介護予防福祉用具購入給付費負担金 2,423
		介護予防住宅改修給付費負担金 6,376
		介護予防サービス計画給付費負担金 23,709
		特例介護予防サービス計画給付費負担金 1
		地域密着型介護予防サービス給付費負担金 11,135
		特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	137,884	1 高額介護サービス費負担金 137,884
		高額介護サービス費負担金 137,884
19 負担金、補助及び 交付金	600	1 高額介護予防サービス費負担金 600
		高額介護予防サービス費負担金 600

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	16,944	1 高額医療合算介護サービス費負担金 16,944
		高額医療合算介護サービス費負担金 16,944
19 負担金、補助及び 交付金	100	1 高額医療合算介護予防サービス費負担金 100
		高額医療合算介護予防サービス費負担金 100

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	212,552	210,914	1,638	79,705		83,957	48,890
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
3 特定入所者介護予防サービス費	500	300	200	187		197	116
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
計	213,054	211,216	1,838	79,892		84,154	49,008

(款) 2 保険給付費

(項) 6 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	4,922	4,686	236	1,845		1,943	1,134
計	4,922	4,686	236	1,845		1,943	1,134

(款) 3 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険給付等支払準備基金積立金	638	594	44			638	
計	638	594	44			638	

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	194,261	246,944	△52,683	52,420		56,267	85,574
2 介護予防ケアマネジメント事業費	29,140	48,796	△19,656	7,906		8,327	12,907
計	223,401	295,740	△72,339	60,326		64,594	98,481

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び 交付金	212,552	1 特定入所者介護サービス費負担金 212,552 特定入所者介護サービス費負担金 212,552
19 負担金、補助及び 交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費負担金 1 特例特定入所者介護サービス費負担金 1
19 負担金、補助及び 交付金	500	1 特定入所者介護予防サービス費負担金 500 特定入所者介護予防サービス費負担金 500
19 負担金、補助及び 交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 役務費	4,922	1 審査支払手数料 4,922 審査支払手数料 4,922

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
25 積立金	638	1 保険給付等支払準備基金積立金 638 保険給付等支払準備基金利子積立金 638

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 報償費	2,144	1 訪問型サービス事業 31,420
9 旅費	5	総合事業訪問介護 25,722
11 需用費	31	生活支援員派遣事業 1,822
12 役務費	63	訪問型介護予防指導事業 2,162
13 委託料	11,495	自立生活支援事業 1,714
19 負担金、補助及び 交付金	180,523	2 通所型サービス事業 162,177 総合事業通所介護 126,537 おでかけデイサービス事業 27,600 通所型短期集中予防サービス事業 8,040
		3 高額総合事業サービス費負担金 316 高額総合事業サービス費負担金 316
		4 高額医療合算総合事業サービス費負担金 348 高額医療合算総合事業サービス費負担金 348
19 負担金、補助及び 交付金	29,140	1 介護予防ケアマネジメント事業 29,140 介護予防ケアマネジメント事業 29,140

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	31,384	24,478	6,906	5,999		8,198	17,187
計	31,384	24,478	6,906	5,999		8,198	17,187

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 包括的支援事業費	142,706	140,467	2,239	82,414		27,472	32,820
2 任意事業費	46,559	48,430	△1,871	21,035		17,148	8,376
計	189,265	188,897	368	103,449		44,620	41,196

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,553	1 職員給与費	5,298
4 共済費	745	嘱託員	5,298
8 報償費	410	2 介護予防把握事業	702
9 旅費	35	介護予防把握事業	702
11 需用費	525	3 介護予防普及啓発事業	16,888
12 役務費	662	介護予防普及啓発事業	416
13 委託料	10,379	認知症予防普及啓発事業	286
14 使用料及び賃借料	2,283	地域ふれあい事業	3,991
18 備品購入費	7,961	パワーリハビリ教室事業	12,195
19 負担金、補助及び 交付金	3,831	4 地域介護予防活動支援事業	4,713
		居場所づくり事業	2,002
		シニアトレーニング指導員養成講座事業	256
		しまトレ推進事業	2,455
		5 地域リハビリテーション活動支援事業	3,783
		地域リハビリテーション活動支援事業	3,783

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 報償費	2,414	1 地域包括支援センター運営事業	132,433
9 旅費	179	地域包括支援センター運営事業	132,433
11 需用費	866	2 認知症施策総合支援事業	1,776
12 役務費	338	認知症施策推進事業	1,172
13 委託料	138,481	認知症初期集中支援事業	604
14 使用料及び賃借料	115	3 在宅医療・介護連携推進事業	3,956
19 負担金、補助及び 交付金	299	在宅医療・介護連携推進事業	3,956
27 公課費	14	4 生活支援体制整備事業	2,689
		生活支援体制整備事業	2,689
		5 地域ケア会議推進事業	1,852
		地域ケア会議推進事業	1,852
8 報償費	1,072	1 介護給付等費用適正化事業	996
9 旅費	127	介護給付費通知事業	856
11 需用費	374	介護サービス事業者等適正化支援事業	140
12 役務費	1,414	2 家族介護支援事業	18,630
13 委託料	20,802	家族介護用品支給事業	17,630
19 負担金、補助及び 交付金	90	家族介護者交流事業	1,000
20 扶助費	22,680	3 成年後見制度利用支援事業	5,690
		成年後見制度利用支援事業	5,690
		4 福祉用具・住宅改修支援事業	55
		介護保険住宅改修支援事業	55
		5 地域自立生活支援事業	21,010
		介護相談員派遣事業	1,208
		高齢者等配食サービス事業	19,802
		6 認知症サポーター養成事業	178
		認知症サポーター養成事業	178

(款) 4 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	742	1,148	△406	201		212	329
計	742	1,148	△406	201		212	329

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者 保険料還付金	1,800	1,800	0				1,800
2 第1号被保険者 還付加算金	3	3	0				3
3 償還金	2	1	1				2
計	1,805	1,804	1				1,805

(款) 5 諸支出金

(項) 2 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	2	0	2				2
計	2	0	2				2

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	2,000	2,000	0			1,000	1,000
計	2,000	2,000	0			1,000	1,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 役務費	742	1 審査支払手数料 審査支払手数料	742 742

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	1,800	1 過年度過誤納付金還付金 過年度過誤納付金還付金	1,800 1,800
23 償還金、利子及び割引料	3	1 第1号被保険者還付加算金 第1号被保険者還付加算金	3 3
23 償還金、利子及び割引料	2	1 国庫支出金等超過交付返還金 国庫支出金等超過交付返還金（長寿介護課） 国庫支出金等超過交付返還金（包括ケア推進課）	2 1 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
28 繰出金	2	1 一般会計繰出金 一般会計繰出金（長寿介護課） 一般会計繰出金（包括ケア推進課）	2 1 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	21	0	80,550	44,148	124,698	26,417	151,115	
前 年 度	21	0	77,962	41,356	119,318	23,970	143,288	
比 較	0	0	2,588	2,792	5,380	2,447	7,827	

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,829	1,373	1,934	1,698	5,800	1
前 年 度	1,960	334	1,748	1,311	6,180	1	17,650
比 較	△ 131	1,039	186	387	△ 380	0	880

区 分	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度
前 年 度	12,172
比 較	811

※職員数は予算積算上の人数

※職員手当には、児童手当を含まない。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,588	給与改定に伴う増減分	167	平成30年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.210% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,105		
		その他の増減分	1,316	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	2,792	制度改正に伴う増減分	350	勤勉手当 350	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.90月 → 0.925月 12月 0.90月 → 0.925月 実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	2,442	管 理 職 手 当 △ 131 扶養手当 1,039 住居手当 186 通勤手当 387 時 間 外 勤 務 手 当 △ 380 期末手当 880 勤勉手当 461	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	看護保健職
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額（円）	315,153	315,700
	平均給与月額（円）	360,138	348,644
	平均年齢（歳）	41.6	42.6
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額（円）	298,444	328,120
	平均給与月額（円）	355,277	382,558
	平均年齢（歳）	39.6	44.6

イ 初任給

区分	一般行政職 （円）	看護保健職 （円）	国の制度	
			一般行政職 （円）	看護保健職 （円）
高校卒	153,000		148,600	
短大卒	170,100	(保健師) 231,100 (看護師) 224,700		(看護師) 190,500
短大卒 三卒		(保健師) 231,100 (看護師) 224,700		198,800
大学卒	187,200	231,100	総合職	(保健師) 210,900
			194,000	
			一般職	
			180,700	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		看護保健職	
		職員数 （人）	構成比 （％）	職員数 （人）	構成比 （％）
平成31年 1月1日 現在	1級	1	5.8		
	2級	4	23.5	1	25.0
	3級	2	11.8		
	4級	4	23.5	2	50.0
	5級	2	11.8	1	25.0
	6級	2	11.8		
	7級	2	11.8		
	8級				
	計	17	100.0	4	100.0
平成30年 1月1日 現在	1級	2	12.5		
	2級	4	25.0		
	3級	2	12.5	1	20.0
	4級	3	18.8	3	60.0
	5級	1	6.3		
	6級	3	18.8		
	7級	1	6.3	1	20.0
	8級				
	計	16	100.0	5	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	看護保健職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	17	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	17	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	0
		4号給 (人)	16	12	4
		6号給 (人)	3	3	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	16	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	16	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	2	1
		4号給 (人)	14	11	3
		6号給 (人)	4	3	1
		8号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 450	有	
前 年 度	2. 125	2. 275	4. 400	有	
国の制度	2. 225	2. 225	4. 450	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担 行為の限度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
自動車賃借料 (平成31年度分)	千円 1,136	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
				32~35	1,136	425		449	262
高齢者等配食サービス事業 委託 (平成30年度分)	19,802			31	19,802	5,583		11,996	2,223
合 計	20,938				20,938	6,008		12,445	2,485

介護サービス事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 訪問看護事業収入	66,542	54,982	11,560
2 居宅介護支援事業収入	8,769	8,416	353
3 繰入金	4,800	4,300	500
4 繰越金	1	3,000	△2,999
5 諸収入	3	1	2
歳入合計	80,115	70,699	9,416

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	57,537	48,231	9,306			4,800	52,737
2 訪問看護事業費	17,839	17,851	△12				17,839
3 居宅介護支援事業費	4,239	4,117	122				4,239
4 予備費	500	500	0				500
歳出合計	80,115	70,699	9,416			4,800	75,315

2 歳 入

(款) 1 訪問看護事業収入

(項) 1 介護保険訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護訪問看護費収入	32,389	25,130	7,259
2 介護予防訪問看護費収入	2,833	1,502	1,331
計	35,222	26,632	8,590

(款) 1 訪問看護事業収入

(項) 2 医療保険訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 医療訪問看護費収入	31,161	28,191	2,970
計	31,161	28,191	2,970

(款) 1 訪問看護事業収入

(項) 3 受託事業訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受託事業訪問看護費収入	159	159	0
計	159	159	0

(款) 2 居宅介護支援事業収入

(項) 1 居宅介護支援費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 居宅介護支援費収入	8,017	7,898	119
2 介護予防支援事業費収入	752	518	234
計	8,769	8,416	353

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	4,800	4,300	500
計	4,800	4,300	500

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	介護訪問看護費収入	29,018	介護訪問看護費収入	29,018
2	介護訪問看護利用者負担金収入	3,230	介護訪問看護利用者負担金収入	3,230
3	過年度分介護訪問看護費収入	1	過年度分介護訪問看護費収入	1
4	介護訪問看護自費利用料	140	介護訪問看護自費利用料	140
1	介護予防訪問看護費収入	2,548	介護予防訪問看護費収入	2,548
2	介護予防訪問看護利用者負担金収入	283	介護予防訪問看護利用者負担金収入	283
3	過年度分介護予防訪問看護費収入	1	過年度分介護予防訪問看護費収入	1
4	介護予防訪問看護自費利用料	1	介護予防訪問看護自費利用料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医療訪問看護費収入	27,850	医療訪問看護費収入	27,850
2	医療訪問看護利用者負担金収入	3,094	医療訪問看護事業利用者負担金収入	3,094
3	過年度分医療訪問看護費収入	1	過年度分医療訪問看護費収入	1
4	医療訪問看護自費利用料	216	医療訪問看護自費利用料	216

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	受託事業訪問看護費収入	159	受託事業訪問看護費収入	159

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	居宅介護支援費収入	8,017	居宅介護支援費収入	8,017
1	介護予防支援費収入	751	介護予防支援費収入	751
2	過年度分介護予防支援費収入	1	過年度分介護予防支援費収入	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般会計繰入金	4,800	一般会計繰入金	4,800

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	3,000	△2,999
計	1	3,000	△2,999

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	3	1	2
計	3	1	2

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 雑入	3	実習生受入収入	3

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	57,537	48,231	9,306			4,800	52,737
計	57,537	48,231	9,306			4,800	52,737

(款) 2 訪問看護事業費

(項) 1 訪問看護事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 訪問看護事業費	17,839	17,851	△12				17,839
計	17,839	17,851	△12				17,839

(款) 3 居宅介護支援事業費

(項) 1 居宅介護支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護支援事業費	4,239	4,117	122				4,239
計	4,239	4,117	122				4,239

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,973	1 職員給与費	57,537
2 給料	29,588	嘱託員	2,288
3 職員手当等	15,886	一般職	55,249
4 共済費	10,090		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	1,649	1 訪問看護事務費	5,087
7 賃金	10,313	訪問看護事務費	5,087
8 報償費	10	2 介護保険訪問看護事業	12,686
9 旅費	45	介護保険訪問看護事業	12,686
11 需用費	1,995	3 医療保険訪問看護事業	66
12 役務費	1,568	医療保険訪問看護事業	66
13 委託料	1,082		
14 使用料及び賃借料	735		
18 備品購入費	82		
19 負担金、補助及び 交付金	333		
27 公課費	27		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	550	1 居宅介護支援事業	4,239
7 賃金	3,353	居宅介護支援事業	4,239
9 旅費	51		
11 需用費	26		
12 役務費	42		
19 負担金、補助及び 交付金	217		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8	0	29,588	15,746	45,334	9,737	55,071	
前 年 度	6	0	23,357	13,434	36,791	7,081	43,872	
比 較	2	0	6,231	2,312	8,543	2,656	11,199	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	
	本 年 度	1	668	104	645	672	2,600	1	
	前 年 度	1	794	431	448	504	2,400	1	
	比 較	0	△ 126	△ 327	197	168	200	0	
の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)						
	本 年 度	6,640	4,415						
	前 年 度	5,289	3,566						
	比 較	1,351	849						

※職員数は予算積算上の人数

※職員手当には、児童手当を含まない。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,231	給与改定に伴う増減分	54	平成30年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.183% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	436		
		その他の増加分	5,741	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	2,312	制度改正に伴う増減分	119	勤勉手当 119	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.90月 → 0.925月 12月 0.90月 → 0.925月 実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	2,193	扶養手当 △ 126 住居手当 △ 327 通勤手当 197 特殊勤務手当 168 時間外勤務手当 200 期末手当 1,351 勤勉手当 730	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		看護保健職
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額（円）	303,666
	平均給与月額（円）	347,536
	平均年齢（歳）	44.5
平成30年 1月1日 現在	平均給料月額（円）	319,043
	平均給与月額（円）	357,004
	平均年齢（歳）	43.8

イ 初任給

区 分	看護保健職（円）	国の制度
		看護保健職（円）
短大卒	(保健師) 231,100 (看護師) 224,700	(看護師) 190,500
短大三卒	(保健師) 231,100 (看護師) 224,700	198,800
大学卒	231,100	(保健師) 210,900

ウ 級別職員数

区分	級	看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1月1日 現在	1級		
	2級	4	50.0
	3級	2	25.0
	4級	2	25.0
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	8	100.0
平成30年 1月1日 現在	1級		
	2級	3	50.0
	3級	1	16.7
	4級	2	33.3
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	6	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			看護保健職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が 異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担 行為の限度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			
						国・県	地方債	その他	
事務機器賃借料 (平成27年度分)	千円 619	年度 28～30	千円 39	年度 31～32	千円 26	千円	千円	千円	千円 26
在宅医療・介護業務支援シ ステム賃借料 (平成27年度分)	4,120	28～30	1,866	31～32	1,244				1,244
合 計	4,739		1,905		1,270				1,270

後期高齢者医療事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	967,251	941,131	26,120
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	248,723	266,805	△18,082
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,119	1,539	△420
歳入合計	1,217,095	1,209,477	7,618

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	8,762	10,064	△1,302			8,760	2
2 後期高齢者 医療広域連 合負担金	1,207,216	1,197,876	9,340			239,965	967,251
3 諸支出金	1,117	1,537	△420			1,116	1
歳出合計	1,217,095	1,209,477	7,618			249,841	967,254

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	576,026	560,446	15,580
2 普通徴収保険料	391,225	380,685	10,540
計	967,251	941,131	26,120

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	39,936	42,993	△3,057
2 保険基盤安定繰入金	208,787	223,812	△15,025
計	248,723	266,805	△18,082

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 5 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,116	1,536	△420
計	1,116	1,536	△420

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	現年度分特別徴収保険料	576,026	現年度分特別徴収保険料	576,026
1	現年度分普通徴収保険料	384,017	現年度分普通徴収保険料	384,017
2	滞納繰越分普通徴収保険料	7,208	滞納繰越分普通徴収保険料	7,208

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	督促手数料	1	督促手数料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	事務費繰入金	39,936	事務費繰入金	39,936
1	保険基盤安定繰入金	208,787	保険基盤安定繰入金	208,787

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	延滞金	1	保険料延滞金	1
1	過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	預金利子	1	預金利子	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	後期高齢者医療広域 連合納付金	1,116	保険料還付金 還付加算金	1,080 36

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	2,717	2,652	65			2,717	
計	2,717	2,652	65			2,717	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	6,045	7,412	△1,367			6,043	2
計	6,045	7,412	△1,367			6,043	2

(款) 2 後期高齢者医療広域連合負担金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合負担金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療 広域連合負担金	1,207,216	1,197,876	9,340			239,965	967,251
計	1,207,216	1,197,876	9,340			239,965	967,251

(款) 3 諸支出金

(項) 1 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 3 諸支出金

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	1,080	1,500	△420			1,080	
2 還付加算金	36	36	0			36	
計	1,116	1,536	△420			1,116	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	13	1 総務事務費	2,717
11 需用費	225	総務事務費	2,717
12 役務費	1,700		
14 使用料及び賃借料	779		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	6	1 保険料徴収事務費	6,045
11 需用費	1,097	保険料徴収事務費	6,045
12 役務費	2,774		
13 委託料	70		
19 負担金、補助及び 交付金	2,098		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び 交付金	1,207,216	1 後期高齢者医療広域連合負担金	1,207,216
		事務費負担金	31,177
		保険料等負担金	1,176,039

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
28 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1
		一般会計繰出金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子及び 割引料	1,080	1 過年度過誤納付金還付金	1,080
		過年度過誤納付金還付金	1,080
23 償還金、利子及び 割引料	36	1 還付加算金	36
		還付加算金	36

水道事業会計
予算に関する説明書

平成31年度島田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			千円 1,156,877	
	1 営業収益		1,076,728	
		1 給水収益	1,073,888	水道料金
		2 受託工事収益	2,810	給水工事設計審査手数料等
		3 その他営業収益	30	手数料
	2 営業外収益		80,148	
		1 受取利息及び 配当金	77	預金利息及び貸付金利息
		2 他会計補助金	1,611	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	64,530	長期前受金戻入益
		4 雑収益	13,929	水道料金関係業務委託料等
		5 消費税及び地方 消費税還付金	1	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 費 用			千円 1,129,812		
	1 営業費用		1,077,265		
		1 原水及び浄水費	446,911	取水、浄水設備の維持管理費 及び受水費	
		2 配水及び給水費	158,165	配水池、配水管及び給水装置の 維持管理費	
		3 受託工事費	9,659	受託工事に要する費用	
		4 業務費	81,673	水道料金の徴収に要する費用	
		5 総係費	90,260	事業運営全般に要する費用	
		6 減価償却費	271,996	固定資産の減価償却費	
		7 資産減耗費	18,601	固定資産の除却費及びたな卸資 産の減耗費	
		2 営業外費用		50,546	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,645	企業債利子等
			2 雑支出	901	
			3 消費税及び 地方消費税	20,000	
		3 特別損失		1	
			1 その他特別損失	1	
		4 予備費		2,000	
			1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 396,914	
	1 企業債		220,000	
		1 企業債	220,000	上水道事業債
	2 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却 代金	1	
	3 補助金		20,700	
		1 他会計補助金	20,700	一般会計補助金
	4 長期貸付金 返還金		4,622	
		1 他会計長期貸付 金返還金	4,622	貸付金元金返還金
	5 その他収入		151,591	
		1 工事負担金	143,591	配水管布設替工事等負担金
2 加入分担金		8,000	水道加入分担金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 713,582	
	1 建設改良費		608,228	
		1 建設改良工事費	591,621	配水管布設替工事費等
		2 施設費	16,607	固定資産購入費
	2 企業債償還金		105,354	
		1 企業債償還金	105,354	元金償還金

平成31年度 島田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年(2019年)4月1日から平成32年(2020年)3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	18,121
減価償却費	271,996
固定資産除却費	17,601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	174
長期前受金戻入額	△ 64,530
受取利息	△ 77
支払利息	29,632
未収金の増減額 (△は増加)	10,122
未払金の増減額 (△は減少)	3,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,546
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	256
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	44
小計	290,720
利息の受取額	77
利息の支払額	△ 29,632
業務活動によるキャッシュ・フロー	261,165
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 570,988
一般会計からの補助金による収入	20,700
他の特別会計からの貸付金返還による収入	4,622
工事負担金による収入	149,807
加入分担金による収入	7,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 388,586
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための	
企業債による収入	220,000
企業債の償還による支出	△ 105,354
リース債務の返済による支出	△ 521
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,125
資金増加額 (又は減少額)	△ 13,296
資金期首残高	1,027,655
資金期末残高	1,014,359

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	13		54,493	1,669	61,903	118,065	18,677	136,742
	資本勘定 支弁職員	1		2,169		1,275	3,444	770	4,214
	合計	14		56,662	1,669	63,178	121,509	19,447	140,956
前 年 度	損益勘定 支弁職員	13		54,281	1,669	37,424	93,374	18,147	111,521
	資本勘定 支弁職員	1		1,953		1,158	3,111	734	3,845
	合計	14		56,234	1,669	38,582	96,485	18,881	115,366
比 較	損益勘定 支弁職員			212		24,479	24,691	530	25,221
	資本勘定 支弁職員			216		117	333	36	369
	合計			428		24,596	25,024	566	25,590

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,214	2,880	691	1,636
	前年度	1,170	2,725	723	1,337
	比較	44	155	△ 32	299
	区分	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	2,790	13,503	9,164	31,300
	前年度	2,465	13,454	8,908	7,800
	比較	325	49	256	23,500

※職員数は予算積算上の人数

※職員手当には、児童手当を含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	428	給与改定に伴う増減分	107	平成30年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.189% 実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	636		
		その他の増減分	△ 315	職員の異動等に伴うもの	
手当	24,596	制度改正に伴う増減分	247	勤勉手当 247	勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.90月 → 0.925月 12月 0.90月 → 0.925月 実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	24,349	管理職手当 44 扶養手当 155 住居手当 △ 32 通勤手当 299 時間外勤務手当 325 期末手当 49 勤勉手当 9 退職給付費 23,500	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技能労務職	備 考
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,431	360,100	
	平均給与月額(円)	372,688	427,100	
	平均年齢(歳)	43.0	51.1	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,815	356,800	
	平均給与月額(円)	365,887	414,800	
	平均年齢(歳)	43.4	50.1	

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	153,000	153,000	
短 大 卒	170,100	170,100	
大 学 卒	187,200	187,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 労 務 職			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
平成31年1月1日現在	1級	1	7.7	1級			
	2級	2	15.4	2級			
	3級			3級			
	4級	5	38.4	4級	1	100.0	
	5級	2	15.4	5級			
	6級	2	15.4	6級			
	7級	1	7.7	7級			
	8級			8級			
	計	13	100.0	計	1	100.0	
平成30年1月1日現在	1級	2	15.4	1級			
	2級	1	7.7	2級			
	3級			3級			
	4級	5	38.4	4級	1	100.0	
	5級	2	15.4	5級			
	6級	2	15.4	6級			
	7級	1	7.7	7級			
	8級			8級			
	計	13	100.0	計	1	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 職	事 務 員 技 術 員	書 記 技 手	主 事 技 師	主 査 主任技師
	5 級	6 級	7 級	8 級
	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般職	技能労務職	
本 年 度	職員数(A) (人)	14	13	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	14	13	1	
	号給数 内 訳	2号給 (人)	2	2	0
		4号給 (人)	10	9	1
		6号給 (人)	2	2	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B)/(A) (%)	100	100	100		
前 年 度	職員数(A) (人)	14	13	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	14	13	1	
	号給数 内 訳	2号給 (人)	3	3	0
		4号給 (人)	9	8	1
		6号給 (人)	2	2	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B)/(A) (%)	100	100	100		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
一般会計 の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

平成30年度 島田市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	988,725		
(2) 受託工事収益	3,100		
(3) その他営業収益	<u>30</u>	991,855	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	400,204		
(2) 配水及び給水費	133,331		
(3) 受託工事費	9,393		
(4) 業務費	74,886		
(5) 総係費	77,514		
(6) 減価償却費	265,189		
(7) 資産減耗費	<u>16,000</u>	<u>976,517</u>	
営業利益			15,338
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	224		
(2) 他会計補助金	4,318		
(3) 長期前受金戻入	65,067		
(4) 雑収益	<u>13,357</u>	82,966	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,712		
(2) 雑支出	<u>846</u>	<u>30,558</u>	<u>52,408</u>
経常利益			67,746
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	1		
(2) 固定資産売却損	<u>1,000</u>	<u>1,001</u>	<u>1,000</u>
当年度純利益			66,746
前年度繰越利益剰余金			899
その他未処分利益剰余金変動額			<u>170,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>237,645</u></u>

平成31年度 島田市水道事業予定損益計算書

(平成31年(2019年)4月1日から平成32年(2020年)3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	988,334		
(2) 受託工事収益	2,800		
(3) その他営業収益	30	991,164	
		<u> </u>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	409,786		
(2) 配水及び給水費	148,940		
(3) 受託工事費	9,607		
(4) 業務費	74,248		
(5) 総係費	88,831		
(6) 減価償却費	271,996		
(7) 資産減耗費	18,601	1,022,009	
		<u> </u>	
営業利益 (△は損失)			△ 30,845
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	77		
(2) 他会計補助金	1,611		
(3) 長期前受金戻入	64,530		
(4) 雑収益	13,022	79,240	
		<u> </u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,632		
(2) 雑支出	642	30,274	48,966
		<u> </u>	<u> </u>
経常利益			18,121
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1	1	
	<u> </u>	<u> </u>	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	1	1	0
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
当年度純利益			18,121
前年度繰越利益剰余金			237,645
その他未処分利益剰余金変動額			189,000
当年度未処分利益剰余金			<u>444,766</u>

平成30年度 島田市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		211,726	
ロ 建物	251,833		
減価償却累計額	<u>△ 125,010</u>	126,823	
ハ 構築物	10,501,781		
減価償却累計額	<u>△ 4,430,782</u>	6,070,999	
ニ 機械及び装置	1,242,822		
減価償却累計額	<u>△ 759,426</u>	483,396	
ホ 車両運搬具	20,711		
減価償却累計額	<u>△ 15,986</u>	4,725	
ヘ 工具器具備品	23,931		
減価償却累計額	<u>△ 21,498</u>	2,433	
ト 建設仮勘定		65,000	
有形固定資産合計			6,965,102
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		15,331	
ロ 電話加入権		246	
無形固定資産合計			<u>15,577</u>
固定資産合計			<u>6,980,679</u>

2 流動資産

(1) 現金及び預金		1,027,655	
(2) 未収金	87,312		
貸倒引当金	<u>△ 1,001</u>	86,311	
(3) 貯蔵品		21,283	
(4) 短期貸付金		4,622	
流動資産合計			<u>1,139,871</u>
資産合計			<u><u>8,120,550</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,795,459	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	149,623		
引当金合計		149,623	
(3) 長期預り金		1,000	
固定負債合計			1,946,082
4 流動負債			
(1) 企業債		105,354	
(2) 未払金		289,601	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,298		
ロ 法定福利費引当金	1,428		
引当金合計		8,726	
(4) 預り金		19,996	
流動負債合計			423,677
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,707,612	
収益化累計額		△ 1,163,188	
繰延収益合計			1,544,424
負債合計			3,914,183

資 本 の 部

6 資本金			3,392,597
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	30,984		
ロ 工事負担金	87,727		
ハ 加入分担金	79		
ニ 補助金	14,911		
資本剰余金合計		133,701	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	107,326		
ロ 建設改良積立金	335,098		
ハ 当年度未処分利益剰余金	237,645		
利益剰余金合計		680,069	
剰余金合計			813,770
資本合計			4,206,367
負債資本合計			8,120,550

平成31年度 島田市水道事業予定貸借対照表

(平成32年(2020年)3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		211,726	
ロ 建物	294,478		
減価償却累計額	△ 129,324	165,154	
ハ 構築物	10,934,756		
減価償却累計額	△ 4,644,011	6,290,745	
ニ 機械及び装置	1,270,316		
減価償却累計額	△ 805,304	465,012	
ホ 車両運搬具	20,711		
減価償却累計額	△ 17,339	3,372	
ヘ 工具器具備品	23,931		
減価償却累計額	△ 22,601	1,330	
ト リース資産		5,781	
チ 建設仮勘定		98,000	
有形固定資産合計		7,241,120	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		9,212	
ロ 電話加入権		246	
無形固定資産合計		9,458	
固定資産合計			7,250,578
2 流動資産			
(1) 現金及び預金			
		1,014,359	
(2) 未収金			
貸倒引当金	70,974		
	△ 1,175	69,799	
(3) 貯蔵品			
		24,829	
流動資産合計		1,108,987	
資産合計			8,359,565

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債	1,901,459		
(2) リース債務	4,181		
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	156,923		
引当金合計	156,923		
(4) 長期預り金	1,000		
固定負債合計	<u>2,063,563</u>		2,063,563
4 流動負債			
(1) 企業債	114,000		
(2) リース債務	1,079		
(3) 未払金	290,890		
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	7,554		
ロ 法定福利費引当金	1,472		
引当金合計	9,026		
(5) 預り金	19,996		
流動負債合計	<u>434,991</u>		434,991
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,864,241		
収益化累計額	△ 1,227,718		
繰延収益合計	<u>1,636,523</u>		1,636,523
負債合計	<u><u>4,135,077</u></u>		

資 本 の 部

6 資本金				3,392,597
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	30,984			
ロ 工事負担金	87,727			
ハ 加入分担金	79			
ニ 補助金	14,911			
資本剰余金合計	<u>133,701</u>			
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	107,326			
ロ 建設改良積立金	146,098			
ハ 当年度未処分利益剰余金	444,766			
利益剰余金合計	<u>698,190</u>			
剰余金合計	<u>831,891</u>			831,891
資本合計				<u>4,224,488</u>
負債資本合計				<u><u>8,359,565</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

量水器は、取替法による。（平成 28 年度以前に取得した口径 50 ミリ超の量水器を除く）

上記以外は、定額法による。

・主な耐用年数

建物	12年～50年
構築物	5年～60年
機械及び装置	6年～20年
車輛運搬具	4年～6年
工具器具備品	4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	15年
-------	-----

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付費の支給に備えるため、当年度末における退職給付費の要支給額（年度末に全企業職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職給付費の総額）を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の経理処理

財務諸表（予定損益計算書、予定貸借対照表）については、税抜経理によって行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等

1. 重要な非資金取引

平成 31 年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 5,781 千円である。

III. 予定貸借対照表等

1. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職給付費を支給するため、平成 30 年度に 45,960 千円、平成 31 年度に 24,000 千円の退職給付引当金を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

前年度分の期末手当及び勤勉手当を翌年度に支給すると見込まれるため、平成 30 年度に 7,044 千円、平成 31 年度に 7,298 千円の賞与引当金を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

前年度分の法定福利費を翌年度に支払うと見込まれるため、平成 30 年度に 1,336 千円、平成 31 年度に 1,428 千円の法定福利費引当金を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

債権の貸倒れによる損失が見込まれるため、平成 30 年度に 505 千円、平成 31 年度に 586 千円の貸倒引当金を取り崩した。

IV. リース契約により使用する固定資産

1. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって行っている。

V. その他の注記

1. 減価償却方法の変更に係わる経過措置

固定資産の減価償却方法について、口径 50 ミリ超の量水器を定額法としていたが、平成 29 年 4 月 1 日から取替法に変更した。但し、変更前に取得した口径 50 ミリ超の量水器は、引き続き、定額法により経理する。

平成31年度島田市水道事業会計予算内訳書

収益的収入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水道事業収益		1,156,877	1,154,621	2,256
1 営業収益		1,076,728	1,070,961	5,767
1 給水収益		1,073,888	1,067,823	6,065
2 受託工事収益		2,810	3,108	△ 298
3 その他営業収益		30	30	0
2 営業外収益		80,148	83,659	△ 3,511
1 受取利息及び 配当金		77	224	△ 147
2 他会計補助金		1,611	4,222	△ 2,611
3 長期前受金戻入		64,530	65,067	△ 537
4 雑収益		13,929	14,145	△ 216
5 消費税及び地方 消費税還付金		1	1	0
3 特別利益		1	1	0
1 その他特別利益		1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 水道料金	1,073,888	
1 修繕工事収入	110	
2 給水工事手数料	2,700	設計審査手数料等
1 手数料	30	工事事業者指定手数料
1 預金利息	50	
2 貸付金利息	27	長期貸付金利息
1 一般会計補助金	1,611	児童手当補助金
1 長期前受金戻入	64,530	受贈財産評価額 5,012 工事負担金 41,166 加入分担金 11,883 補助金 6,469
1. 不用品売却収益	1	
2 その他雑収益	13,928	水道料金関係業務委託料 10,557 消火栓修繕工事費 3,000 その他雑収益 371
1 消費税及び地方 消費税還付金	1	
1 その他特別利益	1	

収 益 の 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水道事業費用		1,129,812	1,049,089	80,723
1 営業費用		1,077,265	1,001,175	76,090
	1 原水及び浄水費	446,911	427,480	19,431

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	9,178	一般職給 2人
2 手当等	5,026	扶養手当 756 住居手当 380 通勤手当 348 時間外勤務手当 380 期末手当 1,501 勤勉手当 991 児童手当 670
3 賞与引当金繰入額	1,246	期末手当 751 勤勉手当 495
4 法定福利費	2,924	共済組合負担金
5 旅費	1	普通旅費
6 被服費	40	
7 備用品費	330	消耗品費
8 燃料費	370	自動車用燃料費 251 庁用燃料費 119
9 通信運搬費	2,394	通信費
10 委託料	97,332	浄水場維持管理等委託料等
11 手数料	1,249	水質検査手数料等
12 修繕費	6,597	構築物修繕費 1,100 機械及び装置修繕費 5,200 自動車修繕費 297
13 動力費	81,702	電気使用料
14 薬品費	820	
15 材料費	250	原水及び浄水設備材料費
16 受水費	237,208	
17 その他引当金繰入額	244	法定福利費引当金

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
		2 配水及び給水費	158,165	140,119	18,046

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	19,467	一般職給 5人
2 手当等	8,410	管理職手当 291 扶養手当 792 住居手当 104 通勤手当 620 時間外勤務手当 900 期末手当 3,053 勤勉手当 2,090 児童手当 560
3 賞与引当金繰入額	2,571	期末手当 1,526 勤勉手当 1,045
4 賃金	1,669	事務員給
5 法定福利費	6,095	共済組合負担金 5,815 社会保険料 258 雇用保険料 16 労災保険料 6
6 被服費	99	
7 備用品費	540	消耗品費
8 燃料費	687	自動車用燃料費 667 作業用燃料費 20
9 印刷製本費	100	諸印刷費
10 通信運搬費	218	通信費
11 委託料	53,962	メータ一取替業務委託料等
12 手数料	122	車検代行等手数料
13 賃借料	1,064	機械賃借料 443 土地賃借料 421 自動車賃借料 200

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	3 受託工事費	9,659	9,436	223

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
14 修繕費	33,985	構築物修繕費 30,000 機械及び装置修繕費 3,000 自動車修繕費 985
15 路面復旧費	195	道路復旧費
16 動力費	8,955	電気使用料
17 材料費	2,965	配水管等修繕材料費
18 補償金	115	作業等による損害補償金
19 メーター取替費	15,060	
20 負担金	1,385	総合設計積算システム導入負担金 822 総合設計積算システム保守負担金 563
21 その他引当金繰入額	501	法定福利費引当金
1 給料	4,362	一般職給 1人
2 手当等	2,406	扶養手当 636 住居手当 52 通勤手当 117 時間外勤務手当 255 期末手当 754 勤勉手当 472 児童手当 120
3 賞与引当金繰入額	612	期末手当 377 勤勉手当 235
4 法定福利費	1,419	共済組合負担金
5 被服費	30	
6 備用品費	93	消耗品費
7 燃料費	97	自動車用燃料費
8 通信運搬費	10	通信費
9 手数料	120	車検代行等手数料 10 受託検査手数料 110
10 修繕費	105	自動車修繕費

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4 業務費	81,673	80,877	796
	5 総係費	90,260	62,074	28,186

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 材料費	275	受託工事用材料費
12 補償金	10	作業による損害補償金
13 その他引当金繰入額	120	法定福利費引当金
1 報償費	15,000	水道料金口座振替報奨金
2 備用品費	60	消耗品費
3 印刷製本費	126	諸印刷費
4 通信運搬費	66	通信費
5 委託料	62,628	水道料金関係業務委託料等
6 手数料	3,793	水道料金収納手数料
1 給料	21,486	一般職給 5人
2 手当等	9,205	管理職手当 923 扶養手当 696 住居手当 155 通勤手当 366 時間外勤務手当 970 期末手当 3,381 勤勉手当 2,334 児童手当 380
3 賞与引当金繰入額	2,857	期末手当 1,690 勤勉手当 1,167
4 報酬	264	委員報酬
5 法定福利費	6,818	共済組合負担金 6,654 公務災害補償基金負担金 164
6 旅費	474	普通旅費
7 退職給付費	31,300	退職給付引当金繰入額
8 備用品費	1,342	消耗品費
9 燃料費	193	自動車用燃料費
10 印刷製本費	146	諸印刷費
11 通信運搬費	836	通信費

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	6 減価償却費	271,996	265,189	6,807
	7 資産減耗費	18,601	16,000	2,601

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	11,164	民間活力導入検討委託料等
13 手数料	29	車検代行等手数料
14 賃借料	12	機械賃借料
15 修繕費	237	自動車修繕費
16 研修費	627	研修旅費 381
		研修会等負担金 246
17 食糧費	35	
18 厚生費	194	職員健康診断手数料 51
		人間ドック費用交付事務手数料 126
		VDT検査手数料 17
19 会費負担金	697	水道協会等負担金
20 保険料	897	建物総合損害共済保険料 194
		水道施設賠償責任保険料 351
		自動車損害賠償責任保険料 156
		自動車損害共済保険料 196
21 貸倒引当金繰入額	760	
22 その他引当金繰入額	556	法定福利費引当金
23 雑費	131	自動車重量税等
1 有形固定資産 減価償却費	265,877	建物 4,314
		構築物 213,229
		機械及び装置 45,878
		車両運搬具 1,353
		工具器具備品 1,103
2 無形固定資産 減価償却費	6,119	施設利用権
1 固定資産除却費	17,601	固定資産除却損
2 たな卸資産減耗費	1,000	

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 営業外費用		50,546	45,913	4,633
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,645	29,712	△ 67
	2 雑支出	901	1,201	△ 300
	3 消費税及び 地方消費税	20,000	15,000	5,000
3 特別損失		1	1	0
	1 その他特別損失	1	1	0
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債利息	29,506	
2 借入金利息	1	一時借入金利息
3 リース利息	138	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	900	控除対象外消費税等
1 消費税及び 地方消費税	20,000	納税額
1 その他特別損失	1	
1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的収入		396,914	337,598	59,316
1 企業債		220,000	250,000	△ 30,000
	1 企業債	220,000	250,000	△ 30,000
2 固定資産 売却代金		1	0	1
	1 固定資産売却 代金	1	0	1
3 補助金		20,700	13,220	7,480
	1 他会計補助金	20,700	13,220	7,480
4 長期貸付金 返還金		4,622	14,823	△ 10,201
	1 他会計長期貸付金 返還金	4,622	14,823	△ 10,201
5 その他収入		151,591	59,555	92,036
	1 工事負担金	143,591	49,305	94,286
	2 加入分担金	8,000	10,250	△ 2,250

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	220,000	上水道事業債
1 土地売却代金	1	
1 一般会計補助金	20,700	地震対策事業補助金 3,500 神座配水池整備事業繰入金 17,200
1 元金返還金	4,622	
1 工事負担金	143,591	配水管布設替工事等負担金 82,191 消火栓新設工事負担金 13,300 南7号水源移設工事負担金 48,100
1 加入分担金	8,000	水道加入分担金

資 本 的 支 出

款 項	目	本年度預算額	前年度預算額	比 較
1 資本的支出		713,582	703,614	9,968
1 建設改良費		608,228	603,798	4,430
	1 建設改良工事費	591,621	597,116	△ 5,495
	2 施設費	16,607	6,682	9,925
2 企業債償還金		105,354	99,816	5,538
	1 企業債償還金	105,354	99,816	5,538

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	2,169	一般職給 1人
2 手当等	1,007	通勤手当 185 時間外勤務手当 285 期末手当 313 勤勉手当 224
3 賞与引当金繰入額	268	期末手当 157 勤勉手当 111
4 法定福利費	719	共済組合負担金
5 旅費	96	普通旅費
6 備用品費	50	消耗品費
7 印刷製本費	100	諸印刷費
8 委託料	10,500	水道施設耐震補強設計業務委託料
9 賃借料	100	
10 材料費	2,000	配水管布設工事等材料費
11 工事請負費	574,541	中央町中河線配水管布設替工事等
12 その他引当金繰入額	51	法定福利費引当金
13 雑費	20	有料道路通行料
1 固定資産購入費	16,607	機械及び装置購入費 7,895 メーター購入費 1,982 工具器具備品購入費 6,156 リース資産購入費 574
1 元金償還金	105,354	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					企業債	損益勘定 留保資金	一般会計 補助金
1 資本的支出	1 建設改良費	神座配水池整備工事	30	千円 84,700	千円 40,000	千円 44,700	0
			31	68,800	30,000	21,600	17,200
			計	153,500	70,000	66,300	17,200
		天神原配水池整備工事	31	46,000	0	46,000	0
			32	750,000	470,000	280,000	0
			33	284,000	170,000	114,000	0
	34		20,000	0	20,000	0	
	計		1,100,000	640,000	460,000	0	

前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
—	84,700	—	84,700	—	55.2
—	—	68,800	68,800	—	44.8
—	84,700	68,800	153,500	—	100.0
—	—	46,000	46,000	—	4.2
—	—	—	—	750,000	—
—	—	—	—	284,000	—
—	—	—	—	20,000	—
—	—	46,000	46,000	1,054,000	4.2

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額
又は支払義務発生額の見込及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収 益	損益勘定 留保資金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円
浄水場維持管理等委託 (平成26年度分)	437,000	27～30	302,417	31	76,283	76,283	
水道料金関係業務委託 (平成28年度分)	341,172	29～30	123,452	31～33	93,732	93,732	
水道料金等コンビニエンスストア 収納手数料 (平成26年度分)	7,844	27～30	4,383	31～32	3,461	3,461	
料金改定作業支援業務委託 (平成31年度分)	6,490			32	6,490	6,490	
事務機器賃借料 (平成27年度分)	581	28～30	35	31～32	24	24	
全庁LANパソコン・プリンタ賃 借料 (平成31年度分)	6,408			32～36	6,408	6,408	
合 計	799,495		430,287		186,398	186,398	

病 院 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成31年度島田市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業収益			12,802,960	
	1 医業収益		11,929,520	
		1 外来収益	4,172,400	外来診療収益
		2 入院収益	7,382,952	入院診療収益
		3 その他医業収益	374,168	室料差額収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益等
	2 医業外収益		703,763	
		1 受取利息配当金	1	預金利息
		2 国庫補助金	4,142	臨床研修費国庫補助金
		3 県補助金	8,274	感染症指定医療機関運営事業費補助金等
		4 他会計補助金	253,447	一般会計補助金
		5 負担金交付金	311,819	一般会計負担金等
		6 その他医業外収益	113,543	医師住宅賃貸料等
		7 長期前受金戻入	12,537	長期前受金戻入
	3 看護専門学校収益		169,677	
		1 授業料及び入学検定料	18,090	授業料、入学検定料
		2 負担金交付金	151,274	一般会計負担金
		3 その他看護専門学校収益	313	学生コピー機使用料等

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業費			14,023,508	
	1 医業費用		13,235,102	
		1 給 与 費	7,266,946	給料、手当等、賃金、法定福利費等
		2 材 料 費	3,234,839	薬品費、診療材料費、給食材料費等
		3 経 費	1,770,710	消耗品費、光熱水費、修繕費、賃借料、委託費等
		4 減価償却費	838,030	建物、構築物、器械備品等の減価償却費
		5 資産減耗費	41,001	固定資産除却費等
		6 研究研修費	83,576	図書費、旅費等
	2 医業外費用		588,729	
		1 医療技術員養成費	118,760	医療技術員養成修学資金等
		2 支払利息及び企業債取扱諸費	21,995	企業債利子等
		3 雑 損 失	427,974	雑支出、その他雑損失
		4 消費税及び地方消費税	20,000	課税売上げに係る支払消費税及び地方消費税
	3 看護専門学校費用		169,677	
		1 給 与 費	149,740	給料、手当等、報酬、法定福利費
		2 経 費	19,937	消耗品費、光熱水費、修繕費、賃借料、委託費等
	4 予 備 費		30,000	
	1 予 備 費	30,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	資 本 的 入 収		4,835,177		
		1 企 業 債		3,463,000	
			1 企 業 債	3,463,000	医療器械器具購入事業、 新病院建設事業
		2 出 資 金		1,372,177	
			1 他会計出資金	1,372,177	一般会計出資金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	資 本 的 出 支		5,197,028		
		1 建設改良費		4,789,769	
			1 建設改良費	61,116	
			2 設 備 費	675,558	
			3 新病院建設費 新事業費	4,053,095	
		2 企 業 債 還 金		407,259	
			1 企 業 債 還 金	407,259	

平成31年度島田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年(2019年)4月1日から平成32年(2020年)3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 1,203,451
	減価償却費	838,030
	有形固定資産除却費	41,000
	長期前払消費税償却	58,460
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 60,950
	賞与引当金の増減額(△は減少)	3,563
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2,673
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,544
	長期前受金戻入額	△ 12,537
	受取利息	△ 1
	支払利息	21,995
	未収金の増減額(△は増加)	△ 127,296
	未払金の増減額(△は減少)	△ 8,066
	たな卸資産の増減額(△は増加)	11,101
	小計	△ 437,023
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 21,995
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 459,017
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,762,934
	一般会計からの繰入金による収入	1,160,612
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,602,322
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,463,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 407,259
	企業債支払に係る繰入	211,565
	リース債務の返済による支出	△ 1,381
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,265,925
	資金増加額(又は減少額)	△ 795,414
	資金期首残高	3,648,174
	資金期末残高	2,852,760

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分		職員数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	1	746	166,731	2,976,189	537,535	2,517,806	6,198,261	1,191,519	7,389,780
	資本勘定 支弁職員		6		27,265		17,172	44,437	9,877	54,314
	合計	1	752	166,731	3,003,454	537,535	2,534,978	6,242,698	1,201,396	7,444,094
前年度	損益勘定 支弁職員	1	734	113,765	2,936,679	588,100	2,549,451	6,187,995	1,142,887	7,330,882
	資本勘定 支弁職員		6		26,861		16,332	43,193	9,752	52,945
	合計	1	740	113,765	2,963,540	588,100	2,565,783	6,231,188	1,152,639	7,383,827
比較	損益勘定 支弁職員		12	52,966	39,510	△ 50,565	△ 31,645	10,266	48,632	58,898
	資本勘定 支弁職員				404		840	1,244	125	1,369
	合計		12	52,966	39,914	△ 50,565	△ 30,805	11,510	48,757	60,267

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)
	本年度	29,014	58,133	42,517	64,309	67,428	584,374
	前年度	29,340	56,461	44,145	63,435	67,863	610,755
	比較	△ 326	1,672	△ 1,628	874	△ 435	△ 26,381
手当の内訳	区分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	233,392	52,954	66,780	692,126	472,855	171,096
	前年度	293,479	52,701	66,092	701,368	475,797	104,347
	比較	△ 60,087	253	688	△ 9,242	△ 2,942	66,749

※職員数は予算積算上の人数

※職員手当には、児童手当を含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	39,914	給与改定に伴う増減分	6,286	平成30年4月1日実施の給料切替によるもの	給料改定率の状況 改定率 0.213% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	21,075		
		その他の増減分	12,553	職員の異動等に伴うもの	
手当	△ 30,805	制度改正に伴う増加分	25,846	管理職手当 2,166 地域手当 156 特殊勤務手当 713 時間外勤務手当 781 夜間勤務手当 106 期末手当 7,281 勤勉手当 14,643	給料表改定の影響による 給料表改定の影響による 給料表改定の影響による 給料表改定の影響による 給料表改定の影響による 給料表改定の影響による 勤勉手当の改定 支給月数 6月 0.90月 → 0.925月 12月 0.90月 → 0.925月 実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	△ 56,651	管理職手当 △ 2,492 扶養手当 1,672 地域手当 △ 1,784 住居手当 874 通勤手当 △ 435 特殊勤務手当 △ 27,094 時間外勤務手当 △ 60,868 夜間勤務手当 147 宿日直手当 688 期末手当 △ 16,523 勤勉手当 △ 17,585 退職給付費 66,749	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医師・歯科医師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]
平成31年	平均給料月額(円)	408,457	308,458	292,405	322,426	368,282
1月1日	平均給与月額(円)	1,096,313	381,064	359,023	372,183	424,601
現在	平均年齢(歳)	41歳2月	40歳10月	37歳6月	44歳5月	52歳2月
平成30年	平均給料月額(円)	420,467	300,632	293,829	333,733	365,996
1月1日	平均給与月額(円)	1,156,248	374,832	373,351	385,347	422,907
現在	平均年齢(歳)	41歳5月	40歳5月	37歳4月	44歳6月	51歳2月

(2) 初任給

イ 医療職(1) 医師・歯科医師

区分	大学卒(円)
市の制度	173,800
国の制度	247,900

ロ 医療職(2) 医療技術員

区分		薬剤師 (円)	診療放射線技師 (円)	臨床検査技師 (円)	理学療法士 (円)	栄養士 (円)
市の制度	短(2)大卒					193,200
	短(3)大卒		205,800	205,800	205,800	
	大学卒	224,100	212,000	212,000	212,000	212,000
国の制度	短(2)大卒					164,700
	短(3)大卒		175,700	175,700	175,700	
	大学卒	209,000	186,900	186,900	186,900	186,900

ハ 医療職(3) 看護師・助産師

区分		看護師 (円)	助産師 (円)
市の制度	看護師養成所卒	197,500	
	短(2)大卒	224,700	
	短(3)大卒	224,700	231,100
	大学卒	231,100	231,100
国の制度	看護師養成所卒	163,000	
	短(2)大卒	190,500	
	短(3)大卒	198,800	198,800
	大学卒	210,900	210,900

ニ 事務職 一般行政職・技能労務職

区分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
市の制度	高校卒	153,000	153,000
	短大卒	170,100	
	大学卒	187,200	
国の制度	高校卒	148,600	
	大学卒	総合 194,000 一般 180,700	

(3) 級別職員数

平成31年1月1日現在

級	医師・歯科医師 [医療職(1)]		医療技術職 [医療職(2)]		看護保健職 [医療職(3)]		事務技術職 [事務職]		技能労務職 [事務職]	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1級	30	36.6					1	1.9		
2級	26	31.7	16	13.3	118	25.9	5	9.4		
3級	21	25.6	31	25.9	167	36.7	14	26.4		
4級	3	3.7	51	42.5	144	31.7	14	26.4	33	100.0
5級	2	2.4	16	13.3	24	5.3	9	17.0		
6級			4	3.3	2	0.4	5	9.4		
7級			2	1.7			4	7.6		
8級							1	1.9		
計	82	100.0	120	100.0	455	100.0	53	100.0	33	100.0

平成30年1月1日現在

級	医師・歯科医師 [医療職(1)]		医療技術職 [医療職(2)]		看護保健職 [医療職(3)]		事務技術職 [事務職]		技能労務職 [事務職]	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1級	29	35.3					1	2.0		
2級	24	29.3	16	13.4	119	26.0	4	7.8		
3級	24	29.3	34	28.6	174	38.1	12	23.5		
4級	4	4.9	46	38.7	135	29.6	16	31.4	33	100.0
5級	1	1.2	17	14.3	27	5.9	10	19.6		
6級			5	4.2	2	0.4	3	5.9		
7級			1	0.8			4	7.8		
8級							1	2.0		
計	82	100.0	119	100.0	457	100.0	51	100.0	33	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	医師・歯科医師 [医療職(1)] (5級制)	医療技術職 [医療職(2)] (7級制)	看護保健職 [医療職(3)] (6級制)	事務技術職 [事務職] (8級制)
1級	副医長 医員	マッサージ師	(准)看護師	事務員 技術員
2級	医長	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 理学療法士 視能訓練士 歯科衛生士 栄養士 臨床工学技士 作業療法士 言語聴覚士 マッサージ師	助産師 看護師 専任教員	書記 技手
3級	部長			主事 技師
4級	副院長 部長	主任・副主任 薬剤師 主任・副主任 診療放射線技師 主任・副主任 臨床検査技師 主任・副主任 理学療法士 主任・副主任 視能訓練士 主任・副主任 歯科衛生士 主任・副主任 栄養士 主任・副主任 臨床工学技士 主任・副主任 作業療法士 主任・副主任 言語聴覚士 主任・副主任 マッサージ 師	主任助産師 主任看護師 主任専任教員 副主任助産師 副主任看護師 副主任専任教員	主査 主任技師
5級	院長 顧問	補佐 係長	副部長 看護師長 教務課長 教務主任 係長	係長
6級		局長 室長 技師長	部長 副校長	課長 補佐
7級		部長		課長
8級				部長

(4) 昇給

区 分		合 計	医師・歯科医師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]	
本年度	職員数(A) (人)	752	81	121	464	53	33	
	昇給に係る職員数(B) (人)	752	81	121	464	53	33	
	号 給 数 内 訳	2号給(人)	76	11	12	35	8	10
		4号給(人)	492	50	79	314	33	16
		6号給(人)	148	16	24	92	10	6
		8号給(人)	36	4	6	23	2	1
	比率(B)/(A) (%)	100	100	100	100	100	100	
前年度	職員数(A) (人)	740	81	119	456	51	33	
	昇給に係る職員数(B) (人)	740	81	119	456	51	33	
	号 給 数 内 訳	2号給(人)	62	11	11	30	3	7
		4号給(人)	498	50	80	313	36	19
		6号給(人)	146	16	23	91	10	6
		8号給(人)	34	4	5	22	2	1
	比率(B)/(A) (%)	100	100	100	100	100	100	

※事業管理者は含まない

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師 ・ 歯 科 医 師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]
給料総額に対する比率(%)	19.5	101.8	1.3	8.0	0.4	6.4
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	99.7	100.0	100.0	100.0	96.2	100.0
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額(円)	64,844	426,712	4,073	25,553	1,440	23,619
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、業務手当、解剖手当、夜間看護手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10.0
支給対象職員数(人)	81
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	15.0

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 般 会 計 と 同 じ	
住 居 手 当	”	
通 勤 手 当	”	

平成30年度島田市病院事業会計予定損益計算書

(平成30年(2018年)4月1日から平成31年(2019年)3月31日まで)

(単位:千円)

1	医業収益			
	(1) 外来収益	4,178,664		
	(2) 入院収益	7,422,275		
	(3) その他医業収益	366,108	11,967,047	
		<u> </u>		
2	医業費用			
	(1) 給与費	7,286,269		
	(2) 材料費	3,042,583		
	(3) 経費	1,660,637		
	(4) 減価償却費	818,939		
	(5) 資産減耗費	41,001		
	(6) 研究研修費	73,125	12,922,554	
		<u> </u>	<u> </u>	
	医業損失			955,507
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	121		
	(2) 国庫補助金	7,117		
	(3) 県補助金	7,752		
	(4) 他会計補助金	243,519		
	(5) 負担金交付金	276,443		
	(6) その他医業外収益	109,471		
	(7) 長期前受金戻入	18,143	662,566	
		<u> </u>		
4	看護専門学校収益			
	(1) 授業料及び入学検定料	18,090		
	(2) 負担金交付金	127,531		
	(3) その他看護専門学校収益	290	145,911	
		<u> </u>		
5	医業外費用			
	(1) 医療技術員養成費	96,560		
	(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	26,108		
	(3) 雑損失	480,096	602,764	
		<u> </u>		
6	看護専門学校費用			
	(1) 給与費	127,133		
	(2) 経費	17,727	144,860	60,853
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常損失			894,654
	当年度純損失			894,654
	前年度繰越欠損金			7,282,215
	当年度未処理欠損金			<u>8,176,869</u>

平成31年度島田市病院事業会計予定損益計算書

(平成31年(2019年)4月1日から平成32(2020年)年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
	(1) 外来収益	4,172,400		
	(2) 入院収益	7,382,952		
	(3) その他医業収益	343,369	11,898,721	
		<u> </u>		
2	医業費用			
	(1) 給与費	7,266,946		
	(2) 材料費	3,233,788		
	(3) 経費	1,662,741		
	(4) 減価償却費	838,030		
	(5) 資産減耗費	40,910		
	(6) 研究研修費	76,921	13,119,336	
		<u> </u>	<u> </u>	
	医業損失			1,220,615
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	1		
	(2) 国庫補助金	4,142		
	(3) 県補助金	8,274		
	(4) 他会計補助金	253,447		
	(5) 負担金交付金	311,819		
	(6) その他医業外収益	108,375		
	(7) 長期前受金戻入	12,537	698,595	
		<u> </u>	<u> </u>	
4	看護専門学校収益			
	(1) 授業料及び入学検定料	18,090		
	(2) 負担金交付金	151,274		
	(3) その他看護専門学校収益	287	169,651	
		<u> </u>	<u> </u>	
5	医業外費用			
	(1) 医療技術員養成費	118,760		
	(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,995		
	(3) 雑損失	541,878	682,633	
		<u> </u>	<u> </u>	
6	看護専門学校費用			
	(1) 給与費	149,740		
	(2) 経費	18,709	168,449	17,164
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常損失			1,203,451
	当年度純損失			1,203,451
	前年度繰越欠損金			8,176,869
	当年度未処理欠損金			<u>9,380,320</u>

平成30年度島田市病院事業会計予定貸借対照表

(平成31年(2019年)3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 3,003,737

ロ 建 物 12,674,187

減価償却累計額 △ 8,714,639 3,959,548

ハ 構 築 物 725,948

減価償却累計額 △ 564,692 161,256

ニ 器 械 及 び 備 品 8,640,675

減価償却累計額 △ 6,507,960 2,132,715

ホ 車 両 14,416

減価償却累計額 △ 11,024 3,392

ヘ その他有形固定資産 2,457

減価償却累計額 △ 2,334 123

ト 建 設 仮 勘 定 2,714,566

有形固定資産合計 11,975,337

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権 4,436

無形固定資産合計 4,436

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 前 払 消 費 税 351,024

ロ そ の 他 投 資 550

投資その他の資産合計 351,574

固定資産合計 12,331,347

2 流動資産

(1) 現金及び預金 3,648,174

(2) 未 収 金 1,911,150

貸倒引当金 △ 10,448 1,900,702

(3) 貯 蔵 品 300,422

(4) 前 払 費 用 1,958

(5) その他流動資産 2,325

流動資産合計 5,853,581

資 産 合 計 18,184,928

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財			
	源に充てるための			
	企業債	<u>3,760,611</u>		
	企業債合計		3,760,611	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>3,068,551</u>		
	引当金合計		<u>3,068,551</u>	
	固定負債合計			6,829,162
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財			
	源に充てるための			
	企業債	<u>386,251</u>		
	企業債合計		386,251	
	(2) 未払金		1,001,755	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	390,208		
	ロ 法定福利費引当金	<u>64,744</u>		
	引当金合計		454,952	
	(4) 預り金		<u>6,897</u>	
	流動負債合計			1,849,855
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		675,921	
	収益化累計額		<u>△ 514,692</u>	
	繰延収益合計			<u>161,229</u>
	負債合計			<u><u>8,840,246</u></u>

資本の部

6	資本金			17,520,781
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	500		
	ロ 建設改良積立金	270		
	ハ 当年度未処理欠損金	<u>8,176,869</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 8,176,099</u>	
	剰余金合計			<u>△ 8,176,099</u>
	資本合計			<u>9,344,682</u>
	負債資本合計			<u><u>18,184,928</u></u>

平成31年度島田市病院事業会計予定貸借対照表

(平成32年(2020年)3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 3,060,107

ロ 建物 12,677,618

減価償却累計額 △ 9,004,327 3,673,291

ハ 構築物 725,948

減価償却累計額 △ 571,487 154,461

ニ 器械及び備品 9,213,322

減価償却累計額 △ 7,048,908 2,164,414

ホ 車両 14,416

減価償却累計額 △ 11,623 2,793

ヘ リース資産 12,646

ト その他有形固定資産 2,457

減価償却累計額 △ 2,334 123

チ 建設仮勘定 6,470,529

有形固定資産合計 15,538,364

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 4,436

無形固定資産合計 4,436

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税 639,861

ロ その他投資 550

投資その他の資産合計 640,411

固定資産合計 16,183,211

2 流動資産

(1) 現金及び預金 2,852,760

(2) 未収金 2,038,446

貸倒引当金 △ 8,904 2,029,542

(3) 貯蔵品 289,321

(4) 前払費用 1,958

(5) その他流動資産 2,325

流動資産合計 5,175,906

資産合計 21,359,117

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財			
	源に充てるための			
	企業債	<u>6,504,843</u>		
	企業債合計		6,504,843	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>3,007,601</u>		
	引当金合計		3,007,601	
	(3) リース債務			
	固定負債合計		<u>8,736</u>	9,521,180
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財			
	源に充てるための			
	企業債	<u>697,760</u>		
	企業債合計		697,760	
	(2) 未払金		1,003,146	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	397,408		
	ロ 法定福利費引当金	<u>68,097</u>		
	引当金合計		465,505	
	(4) 預り金		6,897	
	(5) リース債務			
	流動負債合計		<u>2,529</u>	2,175,837
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		675,921	
	収益化累計額		<u>△ 527,229</u>	
	繰延収益合計			<u>148,692</u>
	負債合計			<u><u>11,845,709</u></u>

資本の部

6	資本金			18,892,958
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	500		
	ロ 建設改良積立金	270		
	ハ 当年度未処理欠損金	<u>9,380,320</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 9,379,550</u>	
	剰余金合計			<u>△ 9,379,550</u>
	資本合計			<u>9,513,408</u>
	負債資本合計			<u><u>21,359,117</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数 建物 15～50 年

器具及び備品 4～8 年

(2) 長期前払消費税

建物の取得に係る長期前払消費税 10 年で均等償却

器械器具等の取得に係る長期前払消費税 5 年で均等償却

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付費の支給に備えるため、当年度末における退職給付費の要支給額（年度末に特別職を含む全事業職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職給付費の総額）を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の経理処理

財務諸表（予定損益計算書、予定貸借対照表）については税抜経理によって行っている。

なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上する。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

1 重要な非資金取引

平成 31 年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 12,646 千円である。

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成 30 年度末において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,973,774 千円である。

平成 31 年度末において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,901,141 千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成 30 年度において、退職給付費として 251,978 千円を支給すると見込まれるため、退職給付引当金を 251,978 千円取り崩した。

平成 31 年度において、退職給付費として 209,268 千円を支給すると見込まれるため、退職給付引当金を 209,268 千円取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末手当及び勤勉手当として 359,095 千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金 359,095 千円を取り崩した。

平成 31 年度において、期末手当及び勤勉手当として 390,209 千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金 390,209 千円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として 60,253 千円を支払うことが見込まれるため、法定福利費引当金 60,253 千円を取り崩した。

平成 31 年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として 64,744 千円を支払うことが見込まれるため、法定福利費引当金 64,744 千円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成 30 年度において、医業未収金の不納欠損による損失として 20,291 千円が見込まれるため、貸倒引当金 20,291 千円を取り崩した。

平成 31 年度において、医業未収金の不納欠損による損失として 9,596 千円が見込まれるため、貸倒引当金 9,596 千円を取り崩した。

IV リース契約により取得する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

平成31年度病院事業会計予算内訳書

収 益 的 収 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 病院事業収益		12,802,960	12,802,020	940
1 医業収益		11,929,520	11,989,673	△ 60,153
	1 外来収益	4,172,400	4,172,400	0
	2 入院収益	7,382,952	7,422,275	△ 39,323
	3 その他医業収益	374,168	394,998	△ 20,830
2 医業外収益		703,763	667,362	36,401
	1 受取利息配当金	1	121	△ 120
	2 国庫補助金	4,142	7,117	△ 2,975
	3 県補助金	8,274	7,752	522
	4 他会計補助金	253,447	243,519	9,928

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	4,172,400	外来診療収益 診療日数 244 日 1日平均患者数 900 人 1日1人当たり平均診療収益 19,000 円
1	7,382,952	入院診療収益 診療日数 366 日 1日平均患者数 410 人 1日1人当たり平均診療収益 49,200 円
1	143,491	特別室使用料 143,491
2	30,869	集団健康診断収益 30,869
3	124,042	個人健康診断収益 124,042
4	75,766	診断書料 31,609 付添ベッド寝具等賃貸料 1,320 医療消耗品売却収益等 30,000 病衣賃貸料 9,885 居宅サービス介護給付 2,952
1	1	定期預金利息 1
1	4,142	臨床研修費国庫補助金 4,142
1	8,274	感染症指定医療機関運営事業費補助金 6,578 新人看護職員研修事業費補助金 1,067 救急医療施設運営費等補助金 629
1	253,447	企業債利子補助金 11,350 医師及び看護師等研究研修費補助金 25,000 共済組合負担金追加費用補助金 30,601 基礎年金拠出金補助金 180,343

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		5 負担金交付金	311,819	276,443	35,376
		6 その他医業外収益	113,543	114,267	△ 724
		7 長期前受金戻入	12,537	18,143	△ 5,606
	3 看護専門学校収益		169,677	144,985	24,692
		1 授業料及び入学検定料	18,090	18,090	0
		2 負担金交付金	151,274	126,582	24,692
		3 その他看護専門学校 収益	313	313	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		院内保育所運営費補助金	6,153
1 一般会計負担金	302,697	救急医療一般会計負担金	102,915
		高度医療一般会計負担金	77,362
		小児医療一般会計負担金	58,282
		児童手当一般会計負担金	25,568
		感染症医療一般会計負担金	25,506
		結核医療一般会計負担金	13,064
2 交付金	9,122	第二次救急医療施設運営費交付金	9,122
1 賃貸料	31,625	医師住宅賃貸料	13,908
		看護師宿舎賃貸料	10,632
		施設賃貸料	7,085
2 その他医業外収益	81,918	保育料	11,727
		医師住宅共益費	2,330
		看護師宿舎共益費	1,656
		病院駐車場使用料	6,996
		その他雑収入	59,209
1 長期前受金戻入	12,537		12,537
1 授業料	17,280	学生数 120人	17,280
2 入学検定料	810	受験者数 135人	810
1 一般会計負担金	151,274	運営費負担金	151,274
1 その他看護専門学校収益	313	学生コピー機使用料等	313

収 益 の 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 病院事業費用		14,023,508	13,633,728	389,780
1 医業費用		13,235,102	12,961,571	273,531
	1 給与費	7,266,946	7,230,901	36,045

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	2,911,492	医師・歯科医師給 82人 415,918 看護師・助産師給 452人 1,712,799 医療技術員給 121人 457,896 事務技術員給 45人 178,227 労務員給 33人 146,652
2 手当等	2,334,658	医師・歯科医師手当 787,433 地域手当 42,517 扶養手当 12,654 管理職手当 5,427 期末手当 67,044 勤勉手当 45,692 時間外勤務手当 120,107 宿日直手当 53,618 通勤手当 4,262 特殊勤務手当 423,835 住居手当 9,036 児童手当 3,241 看護師・助産師手当 801,231 扶養手当 24,297 管理職手当 13,251 期末手当 254,485 勤勉手当 172,350 時間外勤務手当 52,143 宿日直手当 3,325 夜間勤務手当 47,697

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
		通勤手当	42,276
		特殊勤務手当	136,423
		住居手当	40,839
		児童手当	14,145
		医療技術員手当	222,590
		扶養手当	11,281
		管理職手当	4,479
		期末手当	69,704
		勤勉手当	47,787
		時間外勤務手当	45,365
		宿日直手当	9,837
		通勤手当	12,132
		特殊勤務手当	5,914
		住居手当	9,486
		児童手当	6,605
		事務技術員手当	79,269
		扶養手当	6,681
		管理職手当	3,840
		期末手当	28,309
		勤勉手当	19,140
		時間外勤務手当	10,268
		通勤手当	4,550
		特殊勤務手当	773
		住居手当	3,053
		児童手当	2,655
		労務員手当	58,902
		扶養手当	693

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		2 材料費	3,234,839	3,043,509	191,330

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		期末手当	22,701
		勤勉手当	15,872
		時間外勤務手当	1,668
		夜間勤務手当	5,257
		通勤手当	1,996
		特殊勤務手当	9,353
		住居手当	1,102
		児童手当	260
		賞与引当金繰入額	385,233
3 賃金	537,535	医師賃金	17,941
		看護師・助産師賃金	191,795
		医療技術員賃金	26,341
		事務技術員賃金	115,382
		労務員賃金	186,076
4 報酬	165,231	非常勤嘱託医師報酬	156,585
		嘱託員等報酬	8,646
5 法定福利費	1,169,712	共済組合負担金	1,005,294
		社会保険料等	98,547
		法定福利費引当金繰入額	65,871
6 退職給付費	148,318	退職給付引当金繰入額	148,318
1 薬品費	2,339,019	注射薬品費	1,274,692
		内外用薬品費	737,499
		検査用薬品費	237,241
		保存血費	85,322
		その他薬品費	4,265
2 診療材料費	883,090	放射線材料費	131,691
		衛生材料費	13,429

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		3 経費	1,770,710	1,748,449	22,261

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		診療消耗材料費	734,635
		診療印刷消耗品費	3,335
3	給食材料費	給食消耗品費	3,464
	3,554	給食印刷消耗品費	90
4	医療消耗備品費		9,176
1	厚生福利費	職員健康診断負担金	6,750
2	報償費	弁護士謝礼等	21,410
3	旅費交通費	費用弁償	10,106
	14,177	普通旅費	1,629
		赴任旅費	2,442
4	職員被服費		13,685
5	消耗品費	文具費	16,786
	49,507	消耗器材費	22,000
		新聞雑誌費	1,268
		災害対策用消耗品費	9,453
6	消耗備品費		5,703
7	光熱水費	電気使用料	123,577
	151,405	ガス使用料	13,627
		水道等使用料	14,201
8	燃料費	ボイラー燃料費	68,670
	69,683	自動車燃料費等	1,013
9	食糧費		2,986
10	印刷製本費	印刷費	4,100
	4,959	製本費	859
11	修繕費	建物設備修繕費	40,000
	106,254	器械器具修繕費	65,348
		自動車修繕費	906

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 保険料	15,412	建物総合損害共済保険料	766
		自動車共済保険料	170
		自動車損害賠償責任保険料	296
		病院賠償責任保険料	10,659
		院内保育所施設賠償責任保険料	17
		勤務医師賠償責任保険料	2,376
		看護職賠償責任保険料	637
		ボイラー保険料	342
		産科医療補償責任保険料	1
		院内ボランティア保険料等	148
13 賃借料	150,199	寝具等賃借料	27,318
		複写機等賃借料	216
		酸素濃縮器等賃借料	43,984
		支払家賃	54,968
		モップ等賃借料	59
		駐車場用土地賃借料	6,952
		カーテン賃借料	4,559
		病衣賃借料	11,554
		手術用資材賃借料	589
14 委託費	1,075,474	検査委託費	80,043
		洗濯委託費	10,941
		保健清掃委託費	23,697
		保安警備委託費	314
		事務委託費	195,939
		院内保育所運営委託費	53,556
		電算管理運用委託費	47,237
		器械等保守委託費	247,663

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		4 減価償却費	838,030	818,939	19,091

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		給食業務委託費	233,811
		施設管理等委託費	178,222
		病院駐車場管理委託費	2,801
		その他委託費	1,250
15	広告料		534
16	通信運搬費	電話等使用料	8,404
		郵便料	4,912
		運搬料	1,622
17	交際費		1,000
18	諸会費	病院協会、医師会等会費	7,793
		労災保険指定医療機関協会会費	870
		自治医科大学卒業医師派遣費負担金	15,000
19	雑費	テレビ受信料	1,233
		麻薬施用者免許申請等手数料	10,532
		その他雑費	23,154
20	貸倒引当金繰入額		8,052
1	建物減価償却費	病院建物減価償却費	161,795
		附属建物減価償却費	3,533
		医師住宅建物減価償却費	19,739
		保育所建物減価償却費	1,307
		看護専門学校建物減価償却費	8,872
		看護専門学校屋内運動場減価償却費	7,596
		建物附帯設備減価償却費	86,846
2	構築物減価償却費	水槽及び浄化槽減価償却費	204
		外周塀水路壁等減価償却費	6,408
		看護専門学校外周塀水路壁等減価償却費	183
3	器械備品減価償却費	医療器械器具及び備品減価償却費	531,783

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		5 資産減耗費	41,001	41,001	0
		6 研究研修費	83,576	78,772	4,804
	2 医業外費用		588,729	497,172	91,557
		1 医療技術員養成費	118,760	96,560	22,200
		2 支払利息及び企業 債取扱諸費	21,995	26,108	△ 4,113
		3 雑損失	427,974	354,504	73,470
		4 消費税及び地方消 費税	20,000	20,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		一般器械器具及び備品減価償却費	7,658
		看護専門学校備品減価償却費	1,507
4	車両減価償却費	自動車減価償却費	599
1	固定資産除却費	器械器具及び備品等除却損	40,000
		撤去費	1,000
2	たな卸資産減耗費		1
1	謝金	講師謝礼等	2,972
2	図書費	研究研修図書費	9,265
		研究研修雑誌費	13,877
3	旅費	学会旅費	17,119
		研修講習会旅費	18,640
		費用弁償	81
4	研究雑費	学会研修会参加負担金等	17,952
		その他雑費	3,670
1	医療技術員養成費	医学生修学資金	40,560
		看護師等修学資金	76,800
		助産師資格取得修学資金	1,400
1	企業債利子		18,707
2	一時借入金利息		3,288
1	雑支出	貯蔵品分消費税及び地方消費税	307,697
		解決金等	5,000
		長期前払消費税償却（建物等）	23,660
		長期前払消費税償却（器械器具及び備品）	34,800
2	その他雑損失	過年度損益修正損	56,817
1	消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税	20,000

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	3 看護専門学校費用	169,677	144,985	24,692
	1 給与費	149,740	126,184	23,556

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 給料	64,697	看護師給（専任教員）	12人 55,670
		事務員給	2人 9,027
2 手当等	38,958	看護師手当（専任教員）	25,447
		扶養手当	504
		管理職手当	1,374
		期末手当	8,696
		勤勉手当	6,131
		時間外勤務手当	1,100
		通勤手当	1,631
		特殊勤務手当	5,856
		住居手当	155
		事務員手当	2,861
		扶養手当	1
		管理職手当	1
		期末手当	1,395
		勤勉手当	993
		時間外勤務手当	320
		通勤手当	99
		住居手当	52
		講師手当	2,112
		特殊勤務手当	2,112
		賞与引当金繰入額	8,538
3 報酬	1,500	嘱託員報酬	1,500
4 法定福利費	21,807	共済組合負担金	19,904
		社会保険料等	357
		法定福利費引当金	1,546

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		2 経費	19,937	18,801	1,136

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
5	退職給付費	22,778		22,778
1	厚生福利費	449	職員健康診断負担金等	449
2	報償費	3,874	非常勤講師謝礼等	3,874
3	旅費交通費	1,726	費用弁償	433
			普通旅費	145
			研修旅費	1,148
4	職員被服費	143		143
5	消耗品費	1,441	事務用消耗品費	568
			教材用消耗品費	873
6	消耗備品費	606	教材用等消耗備品費	606
7	図書費	826	教材用等図書費	826
8	光熱水費	1,903	電気使用料	1,680
			ガス使用料	84
			水道使用料	139
9	燃料費	86	自動車燃料費	86
10	食糧費	54		54
11	印刷製本費	450		450
12	修繕費	2,056	建物設備修繕費	1,773
			器械器具修繕費	283
13	保険料	143	建物総合損害共済保険料	60
			看護学校施設賠償責任保険料	8
			自動車共済等保険料	48
			自動車自賠責保険料	27
14	賃借料	376	複写機等賃借料	25
			自動車賃借料	243
			モップ賃借料	84
			図書管理システム賃借料等	24

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4 予備費		30,000	30,000	0
		1 予備費	30,000	30,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
15 委託費	4,085	洗濯委託費 186
		保健清掃委託費 1,333
		保安警備委託費 131
		器械等保守委託費 1,735
		臨地実習委託費 700
16 通信運搬費	949	電話等使用料 549
		郵便料 140
		運搬料 260
17 諸会費	541	自治体立看護学校協議会会費等 541
18 雑費	229	テレビ受信料等 229
1 予備費	30,000	

資 本 的 收 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	資本的收入	4,835,177	3,080,835	1,754,342
1	企業債	3,463,000	2,122,000	1,341,000
	1 企業債	3,463,000	2,122,000	1,341,000
2	出資金	1,372,177	958,835	413,342
	1 他會計出資金	1,372,177	958,835	413,342

(単位：千円)

節		説明
区	分 金額	
1 企業債	3,463,000	医療器械器具購入事業 500,000 新病院建設事業 2,963,000
1 一般会計出資金	1,372,177	一般会計出資金 1,372,177

資 本 的 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	資本的支出	5,197,028	3,461,614	1,735,414
1	建設改良費	4,789,769	3,040,445	1,749,324
	1 建設改良費	61,116	4,613	56,503
	2 設備費	675,558	695,630	△ 20,072
	3 新病院建設事業費	4,053,095	2,340,202	1,712,893

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1	工事費	4,746	看護専門学校校舎改修工事 4,746
2	土地取得費	56,370	駐車場土地購入費 56,370
1	器械器具購入費	675,558	医療器械器具 670,285 一般器械器具 3,155 看護専門学校器械器具 599 看護専門学校リース資産購入費 1,519
1	給料	27,265	事務技術員給 6人 27,265
2	手当等	18,032	事務技術員手当 18,032 扶養手当 2,022 管理職手当 642 期末手当 6,543 勤勉手当 4,368 時間外勤務手当 2,421 通勤手当 482 特殊勤務手当 108 住居手当 586 児童手当 860
3	法定福利費	9,877	共済組合負担金 9,877
4	報償費	210	委員等謝礼 210
5	旅費交通費	1,281	費用弁償 91 普通旅費 1,133 研修旅費 57
6	消耗品費	60	60
7	消耗備品費	54	54
8	図書費	30	30

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	2 企業債償還金		407,259	421,169	△ 13,910
		1 企業債償還金	407,259	421,169	△ 13,910

節		金額	説明	
区分				
9	食糧費	21		21
10	印刷製本費	77		77
11	賃借料	60	営繕積算システム賃借料	60
12	委託費	63,258	運営計画等策定支援業務委託費 コンストラクションマネジメント業務委託費 工事監理業務委託費	24,970 15,488 22,800
13	通信運搬費	17	郵便料	17
14	雑費	4,789	中間検査申請手数料等	4,789
15	研究雑費	64	研修負担金	64
16	工事費	3,928,000	新市立島田市民病院建設工事	3,928,000
1	企業債元金償還金	407,259	企業債元金償還金	407,259

継 続 費 に 関 す る

款	項	事業名	全 体 計 画				前々年度 末までの 支払義務 発生額	
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳			
					企業債	当年度損 益勘定留 保資金		一般会計 出資金
1 資本 的支出	1 建設 改良費	新病院 建設事 業	29	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	
			30	2,236,000	1,672,000	4,500	559,500	-
			31	3,950,800	2,963,000	400	987,400	-
			32	8,834,800	6,626,000	400	2,208,400	-
			33	1,043,800	782,000	900	260,900	-
			34	520,780	390,000	390	130,390	-
			計	16,586,180	12,433,000	6,590	4,146,590	0

調 書

前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
千円	千円	千円	千円	%
0	-	0	-	0.0
2,236,000	-	2,236,000	-	13.5
-	3,950,800	3,950,800	-	23.8
-	-	-	8,834,800	-
-	-	-	1,043,800	-
-	-	-	520,780	-
2,236,000	3,950,800	6,186,800	10,399,380	37.3

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額
又は支払義務発生額の見込及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業収 益	企業債	損益勘定留保資金	一般会計負 担 金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
医師住宅等賃借料 (平成24年度分) (平成25年度分)※	104,920 340	25~30 26~30	64,806 140	31~34 31~34	35,103 144	35,103 144			
施設管理等業務委託 (平成30年度分)	340,000			31~32	340,000	340,000			
院内保育所運営委託 (平成30年度分)	161,106			31~33	161,106	161,106			
院内保育所機械警備委託 (平成27年度分)	1,580	28~30	934	31~32	630	630			
医療事務委託 (平成30年度分)	330,386			31~32	330,386	330,386			
看護専門学校事務機器賃借料 (平成27年度分)	1,195	28~30	72	31~32	48				48
看護専門学校機械警備委託 (平成27年度分)	658	28~30	391	31~32	261				261
病院建設計画に基づく器械器具等購入 (平成31年度分)	2,808,767			32	2,808,767		2,106,000	384	702,383
看護専門学校職員用パソコン賃借料 (平成31年度分)	5,662			32~36	5,662				5,662
看護専門学校授業用パソコン等賃借料 (平成31年度分)	6,732			32~36	6,732				6,732
合 計	3,761,346		66,343		3,688,839	867,369	2,106,000	384	715,086

※消費税率及び地方消費税率の引上げ分の債務負担行為